

平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 京都府

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

京都市	2
福知山市	3
舞鶴市	4
綾部市	5
宇治市	6
宮津市	7
亀岡市	8
城陽市	9
向日市	10
長岡京市	11
八幡市	12
京田辺市	13
京丹後市	14
南丹市	15
木津川市	16
大山崎町	17
久御山町	18
井手町	19
宇治田原町	20
笠置町	21
和束町	22
精華町	23
南山城村	24
京丹波町	25
伊根町	26
与謝野町	27

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	827.90 1,780	都道府県名 26 京都府	団体名 1009 京都市	市町村類型 地方交付税種地	政令指定都市 1-9				
			24.3.31	23.3.31	1,474,015人	1,474,811人	-0.1%	1,382,113人							1,382,685人	-0.0%	第1次	5,229
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税	248,619,923	32.5	222,477,867	70.0	普通税	218,842,384	88.0	3,314,453	旧新産	×	歳入総額	765,828,272	781,733,178					
地方交付金	3,811,340	0.5	3,811,340	1.2	法定普通税	218,842,384	88.0	3,314,453	旧工特	×	歳出総額	759,489,311	777,381,661					
利子割交付金	802,508	0.1	802,508	0.3	市町村民税	104,852,679	42.2	3,314,453	低開発	×	歳入歳出差引	6,338,961	4,351,517					
配当割交付金	542,621	0.1	542,621	0.2	個人均等割	1,711,160	0.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	4,890,796	3,524,076					
株式等譲渡所得割交付金	125,286	0.0	125,286	0.0	所得割	74,656,092	30.0	-	旧産炭	×	実質収支	1,448,165	827,441					
地方消費税交付金	15,924,622	2.1	15,924,622	5.0	法人均等割	4,961,877	2.0	-	山振	×	単年度収支	620,724	1,883,943					
ゴルフ場利用税交付金	45,258	0.0	45,258	0.0	法人税割	23,523,550	9.5	3,314,453	過疎	×	積立金	425	482					
特別地方消費税交付金	389	0.0	389	0.0	固定資産税	102,819,553	41.4	-	首都	×	繰上償還金	7,671	2,488					
自動車取得税交付金	1,199,485	0.2	1,199,485	0.4	うち純固定資産税	102,525,753	41.2	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	3,973,937	0.5	3,973,937	1.3	軽自動車税	1,226,438	0.5	-	中	×	実質単年度収支	628,820	1,886,913					
地方特例交付金	2,260,533	0.3	2,260,533	0.7	市町村たばこ税	9,943,714	4.0	-	部	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
児童手当及び子ども手当特例交付金	892,204	0.1	892,204	0.3	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等	×	一般職員	10,365	35,147,715	3,391				
減収補填特例交付金	1,368,329	0.2	1,368,329	0.4	目的税	29,777,539	12.0	-	指数表選定	×	うち消防職員	1,826	6,120,752	3,352				
地方交付税	63,993,452	8.4	61,402,793	19.3	法定目的税	29,777,539	12.0	-	財源超過	×	うち技能労務員	1,629	5,584,212	3,428				
普通交付税	61,402,793	8.0	61,402,793	19.3	入湯税	64,717	0.0	-	退職手当	×	教育公務員	733	2,952,010	4,027				
特別交付税	2,590,184	0.3	-	-	事業所税	6,885,219	2.8	-	事務機共同	×	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	475	0.0	-	-	都市計画税	22,827,603	9.2	-	税務事務	×	合計	11,098	38,099,725	3,433				
(一般財源計)	341,299,354	44.6	312,566,639	98.3	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	538,518	0.1	538,518	0.2	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	11,120
分担金・負担金	8,913,775	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	24.04.01	9,680		
使用料	14,826,453	1.9	3,646,408	1.1	合	248,619,923	100.0	3,314,453	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	5,818		
手数料	5,648,553	0.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	10,080		
国庫支出金	117,648,022	15.4	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	9,270		
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	67	23.04.01	8,640		
都道府県支出金	28,441,205	3.7	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	その他							
財産収入	6,488,358	0.8	924,480	0.3	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	その他							
寄附金	1,205,082	0.2	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	その他							
繰入金	4,479,143	0.6	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	その他							
繰越金	3,981,517	0.5	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	その他							
諸地方債	141,416,505	18.5	134,896	0.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	その他							
うち減収補填債(特例分)	90,941,787	11.9	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	その他							
うち臨時財政対策債	40,936,000	5.3	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	その他							
歳入合計	765,828,272	100.0	317,810,941	100.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	その他							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	189,179,085	189,470,281					
人件費	117,988,094	15.5	108,262,261	106,494,345	29.7	議会費	2,288,348	0.3	34,626	2,288,120	基準財政需要額	251,202,673	252,500,933					
うち職員給料	79,622,064	10.5	76,336,963	-	-	総務費	45,460,485	6.0	2,594,336	35,168,185	標準税収入額等	247,109,176	247,920,980					
扶助費	180,688,105	23.8	59,925,757	59,922,047	16.7	民生費	266,978,632	35.2	4,201,315	131,375,095	標準財政規模	349,448,352	350,405,813					
公債費	84,626,182	11.1	80,551,168	80,543,497	22.5	衛生費	42,674,287	5.6	3,387,552	29,131,592	財政力指数	0.75	0.76					
元金	64,205,633	8.5	60,853,340	60,845,669	17.0	労働費	3,273,165	0.4	189,034	294,161	実質収支比率(%)	0.4	0.2					
元利子	20,289,572	2.7	19,566,851	19,566,851	5.5	農林水産業費	1,933,160	0.3	506,826	1,435,861	公債費負担比率(%)	20.1	19.0					
一時借入金	130,977	0.0	130,977	130,977	0.0	農工費	131,973,011	17.4	448,370	4,266,188	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	383,302,381	50.5	248,739,186	246,959,889	68.8	土木費	85,230,214	11.2	39,811,987	41,980,991	連結実質赤字比率(%)	-	0.16					
物件費	52,473,250	6.9	32,036,189	31,893,227	8.9	消防費	20,835,599	2.7	1,210,916	19,566,693	実質公債費比率(%)	13.7	13.1					
維持補修費	8,375,237	1.1	4,804,471	4,804,471	1.3	教育費	57,141,442	7.5	12,007,435	42,563,282	将来負担比率(%)	237.2	235.0					
補助費等	55,464,452	7.3	52,636,610	37,584,589	10.5	災害復旧費	371,421	0.0	-	5,821	積立金	377,591	7,166					
うち一部事務組合負担金	382,105	0.1	381,105	381,105	0.1	公債	85,123,316	11.2	-	81,048,302	現在高	2,653,800	2,726,900					
繰出金	48,810,716	6.4	41,351,267	33,168,020	9.2	諸支出費	16,206,231	2.1	-	6,460,231	特定目的	36,304,282	35,986,829					
積立金	3,862,143	0.5	2,652,708	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,220,125,279	1,193,389,125					
投資・出資金・貸付金	142,437,314	18.8	2,584,359	29,583	0.0	歳出合計	759,489,311	100.0	64,392,397	395,584,522	(債務負担行為額)	94,392,214	85,523,010					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	354,439,779千円				物件等購入保証・補償その他	-	-					
投資的経費	64,763,818	8.5	10,779,732	909,620	0.1	経常収支比率	98.8%	111.5%			収益事業収入	3,760,117	3,499,406					
うち人件費	1,115,046	0.1	909,620	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					土地開発基金現在高	14,707,969	14,704,856					
普通建設事業費	64,392,397	8.5	10,773,911	795,403	3.1	歳入一般財源等	401,455,592千円				徴収率(%)	99.0	97.2					
うち補助	23,206,787	3.1	795,403	-	-	国会	88,796,263				現計	98.9	96.6					
うち単独	35,414,333	4.7	9,978,231	-	-	国民健康保険	14,766,329				合計	98.9	97.5					
災害復旧事業費	371,421	0.0	5,821	-	-	国民健康保険	14,766,329				市町村民税	98.5	96.3					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	31,637,524				純固定資産税	98.9	97.3					
歳出合計	759,489,311	100.0	395,584,522	401,455,592千円		歳入一般財源等	401,455,592千円				国庫支出金	102						
						国会	88,796,263				被保険者数(人)	364,138						
						国民健康保険	14,766,329				被保険者1人当り	86						
						その他	31,637,524				保険給付費	267						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km ²)	人口密度(人)	552.57 144	都道府県名 団 体 名		市町村類型	- 1	
			24.3.31	23.3.31	79,652人	81,977人					22年国調	17年国調			26
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,489	3,689	第 2 次	10,854	12,660	第 3 次	23,942	25,107	64.2	
市町村税の状況 (単位千円・%)															
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	11,327,852	97.6	626,146	法 定 普 通 税	11,327,852	97.6	626,146	市 町 村 民 税	4,612,654	39.7	223,320
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	363,127	0.9	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	24.04.01	7,948
人 件 費	6,862,511	16.8	6,539,112	22.9	議 務 費	5,101,245	12.5	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	2	24.04.01	6,840
うち職員給	3,996,417	9.8	3,740,534	-	衛 生 費	12,782,951	31.3	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	22.04.01	6,508
扶助費	7,511,035	18.4	2,364,535	9.4	衛 生 費	3,699,184	9.0	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	15.01.01	4,950
公債費	5,481,985	13.4	5,357,076	20.5	農 林 水 産 業 費	218,319	0.5	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	15.01.01	4,400
元金	4,716,028	11.5	4,604,619	17.5	農 林 水 産 業 費	1,862,654	4.6	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	30	15.01.01	4,100
元利子	765,033	1.9	751,533	3.0	農 林 水 産 業 費	496,571	1.2	伝染病	×	その他					
一時借入金	924	0.0	924	0.0	農 林 水 産 業 費	22,324	0.0								
(義務的経費計)	19,855,531	48.6	14,260,723	52.7	農 林 水 産 業 費	496,571	1.2								
物件費	4,432,451	10.8	2,932,721	10.3	農 林 水 産 業 費	1,262,171	3.1								
維持補修費	372,951	0.9	258,601	0.9	農 林 水 産 業 費	379,446	0.9								
補助費等	2,942,080	7.2	2,447,451	8.2	農 林 水 産 業 費	379,446	0.9								
うち一部事務組合負担金	70,409	0.2	25,398	0.1	農 林 水 産 業 費	379,446	0.9								
繰出金	4,508,943	11.0	4,083,335	13.8	農 林 水 産 業 費	1,262,171	3.1								
積立金	871,234	2.1	413,706	-	農 林 水 産 業 費	1,262,171	3.1								
投資・出資金・貸付金	23,260	0.1	16,950	0.1	農 林 水 産 業 費	1,262,171	3.1								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,262,171	3.1								
投資的経費	7,889,809	19.3	2,243,521	8.2	農 林 水 産 業 費	1,262,171	3.1								
うち人件費	332,283	0.8	313,717	-	農 林 水 産 業 費	1,262,171	3.1								
普通建設事業費	7,821,681	19.1	2,204,824	8.2	農 林 水 産 業 費	1,262,171	3.1								
うち補助	2,399,007	5.9	452,164	1.6	農 林 水 産 業 費	1,262,171	3.1								
うち単独	5,173,083	12.6	1,740,255	6.6	農 林 水 産 業 費	1,262,171	3.1								
災害復旧事業費	68,128	0.2	38,697	0.1	農 林 水 産 業 費	1,262,171	3.1								
失業対策事業費	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,262,171	3.1								
歳出合計	40,896,259	100.0	26,657,008	65.2	農 林 水 産 業 費	1,262,171	3.1								
経常経費充当一般財源等計															
21,647,705千円															
経常収支比率															
86.0%															
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等															
28,414,887千円															
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	公 合 計	5,563,981	国会	実 質 収 支	227,038	積 立 金	財 調	3,911,261	3,418,152		
議 会 費	363,127	0.9	-	363,063	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	126,492	積 立 金	財 調	1,422,564	1,317,054		
議 務 費	5,101,245	12.5	892,423	3,321,345	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	11,265	積 立 金	財 調	4,738,756	4,224,691		
衛 生 費	12,782,951	31.3	671,029	6,176,247	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	50,032,257	49,498,985		
衛 生 費	3,699,184	9.0	150,502	2,968,539	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	6,015,286	7,448,683		
農 林 水 産 業 費	218,319	0.5	-	22,324	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	1,169,871	130,100		
農 林 水 産 業 費	1,862,654	4.6	496,571	1,262,171	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	419,170	1.0	3,489	379,446	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	5,207,670	12.7	2,927,413	3,507,025	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	3,110,340	7.6	1,975,652	1,214,635	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	2,578,906	6.3	704,602	2,043,860	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	70,708	0.2	-	41,277	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	5,481,985	13.4	-	5,357,076	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	84	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981	国 民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,860	積 立 金	財 調	-	-		
農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 合 計	5,563,981</									

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	88,669人 91,733人 -3.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	87,802人 88,794人 -1.1%	区分	22年国調	17年国調	26	2021	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,605	2,392	面積(km ²)		342.35	
					第2次	4.2	5.5	人口密度(人)		259	
					第3次	9,023	10,585	指定団体等の指定状況		区分	
					第3次	23.4	24.3	旧新産×		歳入総額	
					第3次	27,906	29,773	旧工特×		歳出総額	
					第3次	72.4	68.4	低開発×		歳入歳出差引	
					第3次	72.4	68.4	旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	
					第3次	72.4	68.4	旧産炭×		実質収支	
					第3次	72.4	68.4	山振疎×		実質収支	
					第3次	72.4	68.4	過疎×		単年度収支	
					第3次	72.4	68.4	首都×		積立金	
					第3次	72.4	68.4	中部×		繰上償還金	
					第3次	72.4	68.4	財政健全化等×		積立金取崩し額	
					第3次	72.4	68.4	指数表選定×		実質単年度収支	
					第3次	72.4	68.4	財源超過×		区	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		平成23年度(千円)	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		平成22年度(千円)	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		区	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		職員数(人)	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		給料月額(百円)	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		一人当たり平均給料月額(百円)	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		一般職員	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		うち消防職員	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		うち技能労務員	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		教育公務員	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		臨時職員	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		合計	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		一部事務組合加入の状況	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		特別職等	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		定数	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		適用開始年月日	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		議員公務災害	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		し尿処理	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		市区町村長	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		非常勤公務災害	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		ごみ処理	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		副市区町村長	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		退職手当	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		火葬場	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		教育長	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		事務機共同	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		常備消防	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		議会議長	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		税務事務	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		小学校	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		議会副議長	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		老人福祉	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		中学校	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		議会議員	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		伝染病	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		その他	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		区分	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		平成23年度(千円)	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		平成22年度(千円)	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		基準財政収入額	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		基準財政需要額	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		標準収入額等	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		標準財政規模	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		財政力指数	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		実質収支比率(%)	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		公債費負担比率(%)	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		健全化判断比率	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		実質赤字比率(%)	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		連結実質赤字比率(%)	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		実質公債費比率(%)	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		将来負担比率(%)	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		積立金	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		財調	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		減価	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		特定目的	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		地方債現在高	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		物件等購入	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		保証・補償	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		その他	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		収益事業収入	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		土地開発基金現在高	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		徴収率(%)	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		合計	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		98.9 96.0	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		98.6 94.7	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		98.7 94.8	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		98.5 94.2	
					第3次	72.4	68.4	一般職員等		98.5 94.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	347.11 103	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調			17年国調	26		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,463	2,319	第 2 次	5,212	6,516	第 3 次	9,548	10,023	
地 方 税	4,476,355	27.9	4,387,199	47.0	第 1 次	9.0	12.1	第 2 次	32.1	34.0	第 3 次	58.9	52.3	
地 方 譲 与 税	180,106	1.1	180,106	1.9	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
利 子 割 交 付 金	13,824	0.1	13,824	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
配 当 割 交 付 金	9,318	0.1	9,318	0.1	普 通 税	4,386,451	98.0	218,546						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,134	0.0	2,134	0.0	法 定 普 通 税	4,386,451	98.0	218,546						
地 方 消 費 税 交 付 金	370,512	2.3	370,512	4.0	市 町 村 民 税	1,638,305	36.6	60,098						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	49,675	1.1	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	1,226,882	27.4	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,178	0.4	59,178	0.6	法 人 均 等 割	119,629	2.7	19,874						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	242,119	5.4	40,224						
地 方 特 例 交 付 金	81,431	0.5	81,431	0.9	固 定 資 産 税	2,425,649	54.2	158,448						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	38,575	0.2	38,575	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	2,408,972	53.8	158,448						
特 例 交 付 金	42,856	0.3	42,856	0.5	軽 自 動 車 税	93,529	2.1	-						
減 収 補 填 特 例 交 付 金	42,856	0.3	42,856	0.5	市 町 村 た ば こ 税	228,968	5.1	-						
地 方 交 付 税	4,791,451	29.8	4,155,911	44.6	鉦 産 税	-	-	-						
普 通 交 付 税	4,155,911	25.9	4,155,911	44.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	635,530	4.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	10	0.0	-	-	目 的 税	89,904	2.0	-						
(一 般 財 源 計)	9,984,309	62.2	9,259,613	99.3	法 定 目 的 税	89,904	2.0	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,207	0.0	6,207	0.1	入 湯 税	748	0.0	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	282,836	1.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
使 用 料	218,051	1.4	56,986	0.6	都 市 計 画 税	89,156	2.0	-						
手 数	271,195	1.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 庫 支 出 金	1,725,947	10.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	4,476,355	100.0	218,546						
都 道 府 県 支 出 金	1,661,164	10.3	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
財 産 収 入	23,701	0.1	2,444	0.0	議 会 費	223,992	1.4	-						
寄 附 金	62,628	0.4	-	-	議 員 公 務 災 害	-	-	223,973						
繰 入 金	500,434	3.1	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	2,092,680						
繰 越 金	214,560	1.3	-	-	退 職 手 当	-	-	2,538,761						
諸 地 方	246,714	1.5	791	0.0	事 務 機 共 同	-	-	1,347,176						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税 務 事 務	-	-	1,347,176						
うち臨時財政対策債	685,400	4.3	-	-	老 人 福 祉	-	-	8,977						
歳 入 合 計	16,059,046	100.0	9,326,041	100.0	伝 染 病	-	-	499,503						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 23 年 度 (千 円)	平 成 22 年 度 (千 円)	
人 件 費	3,127,489	19.7	2,930,254	2,844,464	28.4	議 会 費	223,992	1.4	-	223,973	基 準 財 政 収 入 額	3,731,601	3,677,359	
うち職員給	1,866,047	11.7	1,739,005	-	-	議 員 公 務 災 害	-	-	112,492	2,092,680	基 準 財 政 需 要 額	7,864,893	7,827,038	
扶 助 費	2,857,287	18.0	859,155	858,850	8.6	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	161,503	2,538,761	標 準 税 収 入 額 等	4,770,342	4,699,293	
公 債 費	1,956,588	12.3	1,941,486	1,941,486	19.4	退 職 手 当	-	-	174,170	1,347,176	標 準 財 政 規 模	9,611,672	9,691,239	
元 利 子 金	1,740,359	10.9	1,732,359	1,732,359	17.3	事 務 機 共 同	-	-	-	8,977	財 政 力 指 数	0.49	0.51	
元 利 子 金	215,998	1.4	208,896	208,896	2.1	税 務 事 務	-	-	-	499,503	実 質 収 支 比 率 (%)	0.8	0.7	
一 時 借 入 金 利 子	231	0.0	231	231	0.0	老 人 福 祉	-	-	-	8,977	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.0	15.6	
(義 務 的 経 費 計)	7,941,364	50.0	5,730,895	5,644,800	56.4	伝 染 病	-	-	-	499,503	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物 件 費	2,329,552	14.7	1,551,923	1,249,704	12.5	議 員 公 務 災 害	-	-	116,114	499,503	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	111,385	0.7	81,574	80,338	0.8	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	7,336	171,772	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.8	17.6	
補 助 費 等	807,269	5.1	605,464	449,618	4.5	退 職 手 当	-	-	586,951	857,580	将 来 負 担 比 率 (%)	44.0	65.2	
うち一部事務組合負担金	40,768	0.3	40,768	39,432	0.4	事 務 機 共 同	-	-	106,333	522,316	積 立 金	2,204,566	2,132,152	
繰 出 金	2,265,441	14.3	2,088,463	1,459,822	14.6	税 務 事 務	-	-	224,531	1,034,934	財 調 減 價 特 定 目 的	465,467	614,950	
積 立 金	709,493	4.5	661,638	-	-	老 人 福 祉	-	-	-	40,406	現 在 高	3,068,601	2,717,332	
投資・出資金・貸付金	130,092	0.8	63,092	-	-	伝 染 病	-	-	-	1,941,651	地 方 債 現 在 高	12,465,610	13,344,669	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	合 計	15,894,591	100.0	1,489,430	11,279,729	(債 務 負 担 行 為 額)	2,223,139	3,055,278	
投資的経費	1,599,995	10.1	496,680	8,884,282 千円	-	公 合 計	2,454,057	国会	92,148	92,148	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	
うち人件費	29,872	0.2	29,872	-	-	公 合 計	757,668	民 衆 健 康 保 険 状 況	-133,897	-133,897	収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	353,461	353,461	
普通建設事業費	1,489,430	9.4	456,274	88.7 %	95.3 %	下 水 道 病 院 簡 易 水 道 上 水 道 其 他	150,000	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,962	5,962	徴 収 率 (%)	98.7	92.6	
うち補助	687,006	4.3	58,672	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	-	公 合 計	135,720	被 保 険 者 数 (人)	10,109	10,109	合 計	98.9	95.7	
うち単独	698,155	4.4	390,178	歳 入 一 般 財 源 等	11,404,184 千円	公 合 計	38,616	保 險 税 (料) 収 入 額	74	74	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.5	90.7	
災害復旧事業費	110,565	0.7	40,406	歳 入 一 般 財 源 等	11,404,184 千円	公 合 計	329,075	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	259	259				
失業対策事業費	-	-	-			其 他	1,042,978							
歳 出 合 計	15,894,591	100.0	11,279,729											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	189,609人 189,591人 0.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	190,158人 190,539人 -0.2%	区分	22年国調	17年国調	26	2048						
					第1次	496	533	京都府	宇治市	地方交付税種地	1-5				
					第2次	20,332	24,219	面積(km ²)	67.55						
					第3次	55,538	59,560	人口密度(人)	2,807						
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	旧新産×	歳入総額	60,856,996	61,658,360				
地方譲与税	24,549,663	40.3	22,831,293	71.5	22,831,293	71.5	第3次	旧工特×	歳出総額	60,283,229	60,805,169				
地方交付金	390,985	0.6	390,985	1.2	390,985	1.2		低開発×	歳入歳出差引	573,767	853,191				
利子割交付金	101,525	0.2	101,525	0.3	101,525	0.3		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	209,207	467,152				
配当割交付金	68,515	0.1	68,515	0.2	68,515	0.2		山振×	実質収支	364,560	386,039				
株式等譲渡所得割交付金	15,738	0.0	15,738	0.0	15,738	0.0		過疎×	単年度収支	-21,479	-90,822				
地方消費税交付金	1,647,700	2.7	1,647,700	5.2	1,647,700	5.2		首都×	積立金	509,041	8,633				
ゴルフ場利用税交付金	49,325	0.1	49,325	0.2	49,325	0.2		近畿×	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-		中部×	積立金取崩し額	-	880,000				
自動車取得税交付金	128,529	0.2	128,529	0.4	128,529	0.4		財政健全化等×	実質単年度収支	487,562	-962,189				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-		指数表選定×							
地方特例交付金	333,245	0.5	333,245	1.0	333,245	1.0		財源超過×							
児童手当及び子ども手当特例交付金	88,464	0.1	88,464	0.3	88,464	0.3									
減収補填特例交付金	244,781	0.4	244,781	0.8	244,781	0.8									
地方交付税	6,255,540	10.3	5,863,302	18.4	5,863,302	18.4									
普通交付税	5,863,302	9.6	5,863,302	18.4	5,863,302	18.4									
特別交付税	392,217	0.6	-	-	-	-									
震災復興特別交付税	21	0.0	-	-	-	-									
(一般財源計)	33,540,765	55.1	31,430,157	98.5	31,430,157	98.5									
交通安全対策特別交付金	35,806	0.1	35,806	0.1	35,806	0.1									
分担金・負担金	808,723	1.3	-	-	-	-									
使用料	1,390,452	2.3	346,862	1.1	346,862	1.1									
手数料	132,710	0.2	-	-	-	-									
国庫支出金	10,646,904	17.5	-	-	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	69,339	0.1	69,339	0.2	69,339	0.2									
都道府県支出金	4,106,400	6.7	-	-	-	-									
財産収入	68,420	0.1	29,871	0.1	29,871	0.1									
寄附金	91,421	0.2	-	-	-	-									
繰入金	135,040	0.2	-	-	-	-									
繰越金	853,191	1.4	-	-	-	-									
諸収入	2,762,125	4.5	373	0.0	373	0.0									
地方債	6,215,700	10.2	-	-	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	3,566,700	5.9	-	-	-	-									
歳入合計	60,856,996	100.0	31,912,408	100.0	31,912,408	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
人件費	11,757,664	19.5	10,741,438	29.3	10,741,438	10,385,768	29.3	議会費	508,360	0.8	-	508,360	基準財政収入額	18,851,318	21,180,245
うち職員給与	7,757,431	12.9	6,931,216	-	-	-	-	総務費	5,273,222	8.7	145,350	4,712,326	基準財政需要額	24,514,887	25,144,617
扶助費	15,655,363	26.0	4,592,972	12.8	4,549,860	4,549,860	12.8	衛生費	24,476,586	40.6	449,320	11,643,866	標準税収入額等	24,280,121	27,455,918
公債費	5,057,096	8.4	4,953,202	14.0	4,953,202	4,953,202	14.0	衛生費	4,300,363	7.1	119,818	3,788,122	標準財政規模	33,710,203	34,684,514
元利償還金	4,396,939	7.3	4,305,573	12.1	4,305,573	4,305,573	12.1	労働費	180,685	0.3	-	16,284	財政力指数	0.82	0.86
一時借入金	33,278	0.1	33,278	0.1	33,278	33,278	0.1	農林水産業費	298,420	0.5	49,086	215,619	実質収支比率(%)	1.1	1.1
(義務的経費計)	32,470,123	53.9	20,287,612	56.1	19,888,830	19,888,830	56.1	商工費	1,791,560	3.0	10,836	390,587	公債費負担比率(%)	12.8	13.1
物件費	5,450,159	9.0	4,106,775	9.8	3,464,991	3,464,991	9.8	土木費	7,556,558	12.5	2,070,047	5,006,649	健全化判断比率	4.5	4.6
維持補修費	782,866	1.3	760,508	2.1	760,508	760,508	2.1	消防費	2,094,597	3.5	264,419	1,894,663	将来負担比率(%)	-	-
補助費等	4,361,175	7.2	3,988,510	9.5	3,355,506	3,355,506	9.5	教育費	8,742,242	14.5	4,573,550	4,954,325	積立金	2,949,327	2,440,286
うち一部事務組合負担金	1,819,496	3.0	1,819,496	4.2	1,482,511	1,482,511	4.2	災害復旧費	3,540	0.0	-	-	現在高	1,939,197	1,881,202
繰出金	6,452,604	10.7	5,678,250	12.7	4,495,894	4,495,894	12.7	公債	5,057,096	8.4	-	4,953,202	特定目的	3,827,146	3,859,433
積立金	669,789	1.1	597,194	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	42,841,683	41,022,922
投資・出資金・貸付金	2,410,547	4.0	5,439	0.0	5,439	5,439	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	3,614,034	6,719,316
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	歳出合計	60,283,229	100.0	7,682,426	38,084,003	物件等購入保証・補償その他	-	-
投資的経費	7,685,966	12.7	2,659,715	9.5	2,659,715	2,659,715	9.5	国会	6,460,958	10.8	-	431,594	収益事業収入	-	-
うち人件費	64,029	0.1	61,629	-	-	-	-	国民健康保険	1,995,332	3.2	-	235,609	土地開発基金現在高	1,408,372	1,406,600
普通建設事業費	7,682,426	12.7	2,659,715	9.5	2,659,715	2,659,715	9.5	健康保険	51,183	0.1	-	27,782	徴収率(%)	98.1	92.9
うち補助	4,493,331	7.5	684,607	2.1	684,607	684,607	2.1	国民健康保険	8,354	0.0	-	48,248	現計	98.5	93.9
うち単独	3,093,653	5.1	1,965,466	6.0	1,965,466	1,965,466	6.0	国民健康保険	1,320,184	2.2	-	91	合計	97.6	91.3
災害復旧事業費	3,540	0.0	-	-	-	-	-	その他	3,085,905	5.1	-	269	純固定資産税	97.3	89.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-								
歳出合計	60,283,229	100.0	38,084,003	63.2	38,084,003	38,084,003	63.2								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	169.32 118	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1
			24.3.31	20,221人	23.3.31	20,498人	22年国調	17年国調			26	2056		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	711	1,040	第2次	1,864	2,373	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
地方譲与税	2,732,400	22.8	2,648,524	42.4	第3次	6,259	6,998	普通税	2,612,197	95.6	136,113	歳入総額	11,967,287	13,052,138
地方消費税交付金	214,909	1.8	214,909	3.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			法定普通税	2,612,197	95.6	136,113	歳出総額	11,926,324	12,920,052
地方交付税	3,149,113	26.3	3,149,113	50.4	区分			市町村民税	931,635	34.1	36,106	歳入歳出差引	40,963	132,086
特別交付税	808,070	6.8	-	-	普通税			個人均等割	28,558	1.0	-	翌年度に繰越すべき財源	28,363	127,775
歳入合計	11,967,287	100.0	6,245,783	100.0	法定普通税			法人均等割	120,592	4.4	20,041	実質収支	12,600	4,311
歳入の性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
人件費	2,075,668	17.4	1,927,348	1,905,615	28.6	議会費	171,277	1.4	-	171,277	基準財政収入額	2,232,195	2,179,912	
うち職員給与	1,214,799	10.2	1,117,048	-	-	総務費	1,976,197	16.6	254,590	1,612,112	基準財政需要額	5,381,308	5,290,871	
扶助費	1,703,991	14.3	508,173	476,174	7.2	民生費	3,140,223	26.3	231,763	1,550,721	標準税収入額等	2,889,081	2,811,407	
公債費	1,811,803	15.2	1,729,310	1,630,743	24.5	衛生費	967,229	8.1	157,367	463,364	標準財政規模	6,450,448	6,454,385	
元金	1,541,533	12.9	1,459,040	1,360,473	20.4	労働費	175,291	1.5	-	12,276	財政力指数	0.42	0.44	
元利子	270,038	2.3	270,038	270,038	4.1	農林水産業費	272,342	2.3	82,648	145,157	実質収支比率(%)	0.2	0.1	
一時借入金	232	0.0	232	232	0.0	商工費	212,994	1.8	37,256	138,222	公債費負担比率(%)	22.1	25.3	
(義務的経費計)	5,591,462	46.9	4,164,831	4,012,532	60.3	土木費	1,872,508	15.7	381,285	818,677	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,520,058	12.7	804,380	626,106	9.4	消防費	471,883	4.0	32,619	429,378	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	27,186	0.2	17,059	17,059	0.3	教育費	758,480	6.4	11,989	678,836	実質公債費比率(%)	16.4	17.1	
補助費等	899,674	7.5	694,200	453,086	6.8	災害復旧費	96,097	0.8	-	25,962	将来負担比率(%)	236.0	249.8	
うち一部事務組合負担金	402,294	3.4	361,994	361,994	5.4	公債	1,811,803	15.2	-	1,729,310	積立金	2,858	2,146	
繰出金	1,287,063	10.8	1,158,589	976,226	14.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	806,574	610,935	
積立金	535,752	4.5	486,179	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	922,974	757,798	
投資・出資金・貸付金	779,515	6.5	382	382	0.0	歳出合計	11,926,324	100.0	1,189,517	7,775,292	地方債現在高	14,573,813	15,341,892	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,085,391千円	-	-	-	(債務負担行為額)	551,145	551,145	
投資的経費	1,285,614	10.8	449,672	-	-	公営事業等への繰出	7,816,255千円	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	348,515	322,751	
うち人件費	30,785	0.3	30,785	-	-	経常収支比率	91.4%	97.4%	-	-	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	1,189,517	10.0	423,710	-	-	(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	228,759	228,759	
うち補助	455,655	3.8	97,517	-	-	歳入一般財源等	7,816,255千円	-	-	-	徴収率(%)	98.5	94.1	
うち単独	717,715	6.0	326,146	-	-	国会	1,287,063	10.5	1,189,517	7,775,292	計	98.4	94.2	
災害復旧事業費	96,097	0.8	25,962	-	-	国民健康保険	132,750	1.1	132,750	132,750	市町村民税	98.4	94.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	685,994	5.7	685,994	685,994	純固定資産税	98.4	93.2	
歳出合計	11,926,324	100.0	7,775,292	-	-	歳入一般財源等	7,816,255千円	-	-	-	保険給付費	275	275	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	92,399人 93,996人 -1.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	92,241人 92,539人 -0.3%	区分	22年国調	17年国調	26	2064	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,718	2,200	面積(km ²)		224.90	
					第2次	11,457	13,066	人口密度(人)		411	
					第3次	28,286	29,496	指定団体等の指定状況		区分	
					市町村税の状況 (単位千円・%)			収入		平成23年度(千円)	
					区分			歳入総額		平成22年度(千円)	
					普通税			歳入総額		33,778,637	
					法定普通税			歳出総額		32,809,597	
					市町村民税			歳入歳出差引		969,040	
					個人均等割			翌年度に繰越すべき財源		36,601	
					所得割			実質収支		932,439	
					法人均等割			単年度収支		66,966	
					法人税割			積立金		255,742	
					固定資産税			繰上償還金		-	
					うち純固定資産税			積立金取崩し額		-	
					軽自動車税			実質単年度収支		322,708	
					市町村たばこ税			区		職員数(人)	
					鉱産税			一般職員		517	
					特別土地保有税			うち消防職員		-	
					法定外普通税			うち技能労務員		7	
					目的税			教育公務員		14	
					法定目的税			臨時職員		-	
					入湯税			合計		531	
					事業所税			一部事務組合加入の状況		特別職等	
					都市計画税			議員公務災害		定数	
					水利地益税等			非常勤公務災害		適用開始年月日	
					法定外目的税			退職手当		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					旧法による税			事務機共同		1	
					合計			税務事務		1	
								老人福祉		1	
								伝染病		24	
								その他		-	
								市市区町村長		1	
								副市区町村長		2	
								教育長		1	
								議会議長		1	
								議会副議長		1	
								議会議員		24	
								標準財政収入額		8,499,299	
								標準財政需要額		14,495,629	
								標準税収入額等		10,894,366	
								標準財政規模		18,377,285	
								財政力指数		0.59	
								実質収支比率(%)		5.1	
								公債費負担比率(%)		17.7	
								健全化判断比率		-	
								実質赤字比率(%)		-	
								連結実質赤字比率(%)		-	
								実質公債費比率(%)		14.1	
								将来負担比率(%)		151.4	
								積立金		2,514,152	
								現在高		317,245	
								特定目的		763,929	
								地方債現在高		37,671,469	
								(債務負担行為額)		3,250,065	
								物件等購入保証・補償その他実質的なもの		-	
								収益事業収入		-	
								土地開発基金現在高		760,000	
								徴収率(%)		98.2	
								合計		92.9	
								市町村民税		98.2	
								純固定資産税		91.4	
								国庫支出金		97.9	
								保険給付費		92.2	
歳入の状況 (単位千円・%)					区分			決算額(A)		構成比	
区分					決算額			構成比		(A)のうち普通建設事業費	
人件費					5,487,981			16.7		366,284	
うち職員給料					3,181,383			9.7		1,326,736	
扶助費					6,740,760			20.5		112,978	
公債費					3,867,693			11.8		316,281	
元利償還金					3,337,827			10.2		-	
一時借入金					527,915			1.6		4,440	
(義務的経費計)					1,951			0.0		-	
物件費					16,096,434			49.1		1,096,351	
維持補修費					3,228,003			9.8		1,096,351	
補助費等					314,043			1.0		261,283	
うち一部事務組合負担金					4,376,611			13.3		3,529,808	
繰出金					1,100,662			3.4		1,134,202	
積立金					2,660,911			8.1		3,385,732	
投資・出資金・貸付金					298,339			0.9		105,264	
前年度繰上充用金					576,388			1.8		-	
投資的経費					-			-		-	
うち人件費					5,258,868			16.0		3,867,693	
普通建設事業費					230,786			0.7		80,275	
うち補助					5,153,604			15.7		1,096,351	
うち単独					1,559,344			4.8		261,283	
災害復旧事業費					3,530,234			10.8		1,134,202	
失業対策事業費					105,264			0.3		-	
歳出合計					-			-		-	
					20,332,663			100.0		20,332,663	
					經常経費充当一般財源等計			18,034,911千円		94.7%	
					經常収支比率			102.6%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	
					歳入一般財源等			21,301,703千円		101.3%	
					議会費			366,284		1.1	
					総務費			4,698,965		14.3	
					衛生費			10,844,385		33.1	
					衛生費			3,439,355		10.5	
					労働費			80,275		0.2	
					農林水産業費			1,096,351		3.3	
					商工費			261,283		0.8	
					土木費			3,529,808		10.8	
					消防費			1,134,202		3.5	
					教育費			3,385,732		10.3	
					災害復旧費			105,264		0.3	
					公債			3,867,693		11.8	
					諸支出費			-		-	
					前年度繰上充用金			-		-	
					歳出合計			32,809,597		100.0	
					国会			4,578,308		13.9%	
					国民健康保険			1,257,623		3.8%	
					国民健康保険			610,677		1.8%	
					国民健康保険			501,733		1.5%	
					国民健康保険			33,665		0.1%	
					国民健康保険			564,973		1.7%	
					その他			1,609,637		4.9%	
					国庫支出金			59,867		0.2%	
					再差引収支			-91,316		-0.3%	
					加入世帯数(世帯)			13,421		0.0%	
					被保険者数(人)			23,861		0.0%	
					被保険者1人当り			85		0.0%	
					保険税(料)収入額			87		0.0%	
					保険給付費			251		0.8%	
					合計			98.2		92.9	
					市町村民税			98.2		94.1	
					純固定資産税			98.0		91.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	32.74	2,445	都道府県名		団体名		市町村類型											
			24.3.31	23.3.31	80,037人	81,636人	増減率	増減率					22年国調	17年国調	26	2072	京都府	城陽市	地方交付税種地	-1								
歳入の状況 (単位千円・%)																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	575	650	第2次	9,617	11,184	第3次	24,100	25,607	指定団体等の指定状況														
地方譲与税	8,781,134	34.2	8,152,946	60.7	普通税	8,155,830	92.9	69,787	旧新産	×	収入	8,155,830	92.9	69,787	歳入総額	25,682,315	25,880,960	歳出総額	25,612,601	25,642,780								
地方消費税交付金	671,168	2.6	671,168	5.0	法定普通税	8,152,946	92.8	69,787	旧工特	×	歳入歳出差引	69,714	238,180	歳入歳出差引	69,714	238,180	翌年度に繰越すべき財源	57,538	221,302	実質収支	12,176	16,878						
地方交付税	1,328,142	5.2	-	-	市町村民税	4,087,069	46.5	69,787	低開発	×	実質収支	12,176	16,878	単年度収支	-4,702	-169,354	積立金	8,441	93,179	積立金取崩し額	42,130	131,207						
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	個人均等割	111,903	1.3	-	旧産炭	×	積立金取崩し額	42,130	131,207	実質単年度収支	-38,391	-206,082	人員数(人)	422	1,230,974	2,917	うち消防職員	83	221,361	2,667				
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	法人均等割	3,545,988	40.4	-	山振	×	うち技能労務員	18	68,256	3,792	教育公務員	5	18,435	3,687	臨時職員	-	-	-	-					
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	法人税割	281,543	3.2	45,780	過疎	×	合計	427	1,249,409	2,926	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.01.01	8,685		
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	固定資産税	3,502,399	39.9	-	近畿	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	20.01.01	6,650	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	5,600		
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	うち純固定資産税	3,491,238	39.8	-	中部	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	4,950	税務事務	×	小学校	×	議会議員	18	18.04.01	4,450		
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	軽自動車税	103,253	1.2	-	財政健全化等	×	伝染病	×	その他	-	標準財政収入額	7,180,777	7,126,453	標準財政需要額	11,171,567	10,878,843	標準税収入額等	9,196,622	9,143,361	標準財政規模	14,515,554	14,496,083		
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	市町村たばこ税	458,055	5.2	-	指数表選定	×	財源超過	-	-	-	財政力指数	0.67	0.69	実質収支比率(%)	0.1	0.1	公債費負担比率(%)	19.5	21.4	健全化判断比率	14.6	14.5		
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	法定外普通税	2,884	0.0	-	財源超過	×	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	19.5	21.4	健全化判断比率	14.6	14.5	将来負担比率(%)	105.7	109.4	積立金	58,609	92,298		
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	目的税	625,304	7.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.01.01	8,685	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	20.01.01	7,394	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	法定目的税	611,901	7.0	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	20.01.01	6,650	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	5,600	議会副議長	1	18.04.01	4,950
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	入湯税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	18.04.01	4,450	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	事業所税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	都市計画税	611,901	7.0	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	法定外目的税	13,403	0.2	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	25,682,315	100.0	13,440,172	100.0	合 計	8,781,134	100.0	69,787																				

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	7.67 7,083	都道府県名 26 京都府	団体名 2081 向日市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 8																								
			22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	区分	22年国調								17年国調																							
歳入の状況 (単位千円・%)			54,328人 55,041人 -1.3%		54,140人 54,434人 -0.5%		第1次 273 1.1		343 1.3		第2次 6,355 26.3		7,121 26.9		第3次 17,552 72.6		18,565 70.0		指定団体等 の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)														
歳入の状況	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支					
地方譲与税	6,916,166	39.7	6,367,353	66.5	普通税	6,367,353	92.1	34,677	法定普通税	6,367,353	92.1	34,677	一般職員	347	1,059,738	3,054	うち消防職員	-	-	うち技能労務員	34	114,648	3,372	教育公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付金	99,113	0.6	99,113	1.0	市町村民税	3,153,196	45.6	34,677	個人均等割	74,641	1.1	-	退職手当	-	-	-	事務機共同	-	-	税務事務	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
配当割交付金	30,060	0.2	30,060	0.3	個人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	退職手当	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	20,270	0.1	20,270	0.2	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	事務機共同	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	4,647	0.0	4,647	0.0	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	退職手当	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	451,899	2.6	451,899	4.7	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	事務機共同	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	退職手当	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	事務機共同	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	32,564	0.2	32,564	0.3	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	退職手当	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	事務機共同	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	92,849	0.5	92,849	1.0	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	退職手当	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当 特例交付金	25,486	0.1	25,486	0.3	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	事務機共同	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
減収補填特例交付金	67,363	0.4	67,363	0.7	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	退職手当	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	2,665,636	15.3	2,414,265	25.2	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	事務機共同	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
普通交付税	2,414,265	13.9	2,414,265	25.2	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	退職手当	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	251,176	1.4	-	-	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	事務機共同	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	195	0.0	-	-	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	退職手当	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	10,313,204	59.2	9,513,020	99.3	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	事務機共同	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,704	0.1	10,704	0.1	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	退職手当	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	108,728	0.6	-	-	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	事務機共同	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	272,411	1.6	52,675	0.5	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	退職手当	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	30,467	0.2	-	-	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	事務機共同	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	2,589,014	14.9	-	-	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	退職手当	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	事務機共同	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	1,426,961	8.2	-	-	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	退職手当	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	9,371	0.1	1,137	0.0	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	事務機共同	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	30,372	0.2	-	-	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	退職手当	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	82,221	0.5	-	-	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	事務機共同	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	412,989	2.4	-	-	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	退職手当	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸収入	227,989	1.3	1,548	0.0	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	事務機共同	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	1,896,600	10.9	-	-	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	退職手当	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	事務機共同	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	935,500	5.4	-	-	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	退職手当	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	17,411,031	100.0	9,579,084	100.0	法人均等割	2,693,340	38.9	-	法人均等割	127,642	1.8	21,193	事務機共同	-	-	-	税務事務	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			54,328人 55,041人 -1.3%		54,140人 54,434人 -0.5%		第1次 273 1.1		343 1.3		第2次 6,355 26.3		7,121 26.9		第3次 17,552 72.6		18,565 70.0		指定団体等 の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支					
人件費	3,369,599	19.9	3,121,716	29.4	普通税	6,367,353	92.1	34,677	法定普通税	6,367,353	92.1	34,677	一般職員	347	1,059,738	3,054	うち消防職員	-	-	うち技能労務員	34	114,648	3,372	教育公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
うち職員給	2,119,531	12.5	1,894,050	-	市町村民税	3,153,196	45.6	34,677	個人均等割	74,641	1.1	-																											

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
			24.3.31	増減率	67,910人	64,008人	6.1%	区分							22年国調	17年国調
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	614	756	第2次	6,513	6,911	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	9,563,584	44.8	8,759,645	70.1	第3次	2.3	2.7	第3次	19,797	19,393	旧新産×	歳入総額	21,365,058	22,098,794		
地方交付金	185,142	0.9	185,142	1.5	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧工特×	歳出総額	20,971,628	21,417,102	低開発×	歳入歳出差引	393,430	681,692		
利子割交付金	36,318	0.2	36,318	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	22,460	22,460	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	183,640	301,614		
配当割交付金	24,518	0.1	24,518	0.2	普通税	8,759,645	91.6	25,638	2,460	2,460	山振×	実質収支	209,790	380,078		
株式等譲渡所得割交付金	5,636	0.0	5,636	0.0	法定普通税	8,759,645	91.6	25,638	5,636	5,636	過疎×	単年度収支	-170,288	177,268		
地方消費税交付金	586,763	2.7	586,763	4.7	市町村民税	4,026,760	42.1	25,638	22,460	22,460	首都×	積立金	191,980	102,510		
ゴルフ場利用税交付金	22,460	0.1	22,460	0.2	個人均等割	83,250	0.9	-	-	-	近畿×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	3,318,778	34.7	-	-	-	中部×	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	60,854	0.3	60,854	0.5	法人均等割	156,188	1.6	25,561	-	-	財政健全化等×	実質単年度収支	21,692	279,778		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	468,544	4.9	77	-	-	指数表選定×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	145,073	0.7	145,073	1.2	固定資産税	4,331,524	45.3	-	-	-	一般職員	475	1,516,200	3,192		
児童手当及び子ども手当特例交付金	44,435	0.2	44,435	0.4	うち純固定資産税	4,306,570	45.0	-	-	-	うち消防職員	105	340,725	3,245		
減収補填特例交付金	100,638	0.5	100,638	0.8	軽自動車税	77,220	0.8	-	-	-	うち技能労務員	49	160,426	3,274		
地方交付税	2,781,912	13.0	2,508,027	20.1	市町村たばこ税	324,133	3.4	-	-	-	教育公務員	50	149,165	2,983		
普通交付税	2,508,027	11.7	2,508,027	20.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	273,875	1.3	-	-	目的税	803,939	8.4	-	-	-	等	合計	525	1,665,365	3,172	
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	法定目的税	803,939	8.4	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	13,412,260	62.8	12,334,436	98.7	入湯税	-	-	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	16.01.01	8,750
交通安全対策特別交付金	11,290	0.1	11,290	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	16.01.01	7,300
分担金・負担金	479,612	2.2	-	-	都市計画税	803,939	8.4	-	-	-	退職手当×	火葬場×	教育長	1	16.01.01	6,800
使用料	416,704	2.0	129,791	1.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	9.04.01	5,000
手数料	113,364	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	9.04.01	4,050
国庫支出金	2,924,395	13.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会議員	19	9.04.01	3,750
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,950	0.1	13,950	0.1	合	9,563,584	100.0	25,638	-	-	伝染病×	その他	-	-	-	
都道府県支出金	1,310,573	6.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
財産収入	24,937	0.1	9,360	0.1	議会費	271,496	1.3	-	-	271,388	基準財政収入額	7,402,117	7,110,011			
寄附入金	16,390	0.1	-	-	総務費	2,316,836	11.0	19,553	2,085,299	2,085,299	基準財政需要額	9,910,144	9,553,748			
繰入金	115,340	0.5	-	-	衛生費	7,630,822	36.4	36,869	3,785,241	3,785,241	標準税収入額等	9,603,461	9,239,960			
繰越金	681,692	3.2	-	-	衛生費	1,456,848	6.9	5,684	1,286,163	1,286,163	標準財政規模	13,341,074	13,053,892			
諸地方債	219,351	1.0	2,989	0.0	労働費	88,230	0.4	-	28,247	28,247	財政力指数	0.76	0.79			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	376,288	1.8	103,935	258,262	258,262	実質収支比率(%)	1.6	2.9			
うち臨時財政対策債	1,229,500	5.8	-	-	商工費	106,408	0.5	-	95,138	95,138	公債費負担比率(%)	17.1	17.4			
歳入合計	21,365,058	100.0	12,501,816	100.0	土木費	2,467,420	11.8	1,050,874	1,815,938	1,815,938	健全化判断比率	6.8	6.7			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	271,496	1.3	-	271,388	標準財政規模	13,341,074	13,053,892			
人件費	4,946,777	23.6	4,453,667	4,428,637	32.3	総務費	2,316,836	11.0	19,553	2,085,299	財政力指数	0.76	0.79			
うち職員給料	3,336,565	15.9	2,933,532	-	-	衛生費	7,630,822	36.4	36,869	3,785,241	実質収支比率(%)	1.6	2.9			
扶助費	5,008,036	23.9	1,616,911	1,607,319	11.7	衛生費	1,456,848	6.9	5,684	1,286,163	公債費負担比率(%)	17.1	17.4			
公債費	2,679,466	12.8	2,642,874	2,642,874	19.2	労働費	88,230	0.4	-	28,247	健全化判断比率	-	-			
元利金	2,370,012	11.3	2,333,420	2,333,420	17.0	農林水産業費	376,288	1.8	103,935	258,262	連結実質赤字比率(%)	-	-			
償還金	309,361	1.5	309,361	309,361	2.3	商工費	106,408	0.5	-	95,138	実質公債費比率(%)	6.8	6.7			
一時借入金	93	0.0	93	93	0.0	土木費	2,467,420	11.8	1,050,874	1,815,938	将来負担比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	12,634,279	60.2	8,713,452	8,678,830	63.2	土木費	2,467,420	11.8	1,050,874	1,815,938	積立金	1,408,830	1,216,850			
物件費	3,000,020	14.3	2,358,679	1,922,657	14.0	消防費	1,124,696	5.4	37,999	802,416	現在高	238,902	238,187			
維持補修費	250,583	1.2	240,573	240,573	1.8	教育費	2,446,679	11.7	391,164	2,005,311	特定目的	5,195,744	5,054,855			
補助費等	822,098	3.9	707,165	501,715	3.7	災害復旧費	6,439	0.0	-	1,966	地方債現在高	20,806,484	21,551,296			
うち一部事務組合負担金	57,766	0.3	57,640	57,640	0.4	公債	2,679,466	12.8	-	2,642,874	地方債現在高	20,806,484	21,551,296			
繰出金	2,236,764	10.7	2,040,623	1,295,977	9.4	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	571,168	639,980			
積立金	372,687	1.8	340,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	1,186,522	889,899			
投資・出資金・貸付金	2,680	0.0	-	-	-	歳出合計	20,971,628	100.0	1,646,078	15,078,243	収益事業収入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	12,639,752千円	-	-	-	土地開発基金現在高	744,227	744,000			
投資的経費	1,652,517	7.9	677,751	677,751	5.4	経常収支比率	92.1%	101.1%	-	-	徴収率(%)	98.9	95.5			
うち人件費	37,120	0.2	35,695	35,695	0.3	歳入一般財源等	15,471,673千円	-	-	-	合計	98.8	94.8			
普通建設事業費	1,646,078	7.8	675,785	675,785	5.3	公営事業等への繰出	15,471,673千円	-	-	-	市町村民税	99.1	95.8			
うち補助	482,600	2.3	46,390	46,390	0.3	下水道	830,671	5.4	-	-	純固定資産税	98.8	95.1			
うち単独	1,161,811	5.5	629,228	629,228	5.0	上水道	4,236	0.03	-	-	国庫支出金	-	-			
災害復旧事業費	6,439	0.0	1,966	1,966	0.02	工業用水道	-	-	-	-	保険給付費	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交通	-	-	-	-	被保険者数(人)	14,634	-			
歳出合計	20,971,628	100.0	15,078,243	15,078,243	72.0	その他	973,147	4.6	-	-	被保険者1人当り	90	-			
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。																
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km ²)	人口密度(人)	5.97	2,533	都道府県名		団体名		市町村類型	- 2	
			24.3.31	23.3.31	15,121人	15,191人						-0.5%	15,346人	15,351人	-0.0%			26
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	2,493,676	43.2	2,493,676	77.7	58	1,728	4,925	普通税	2,493,676	100.0	17,886	旧新産	×	歳入総額	5,771,086	5,830,732		
地方交付金	32,318	0.6	32,318	1.0	0.9	25.7	73.4	法定普通税	2,493,676	100.0	17,886	旧工特	×	歳出総額	5,635,786	5,662,556		
利子割交付金	8,649	0.1	8,649	0.3				市町村民税	897,196	36.0	17,886	低開発	×	歳入歳出差引	135,300	168,176		
配当割交付金	5,839	0.1	5,839	0.2				個人均等割	24,428	1.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	2,663	14,072		
株式等譲渡所得割交付金	1,343	0.0	1,343	0.0				所得割	752,541	30.2	-	山振	×	実質収支	132,637	154,104		
地方消費税交付金	145,892	2.5	145,892	4.5				法人均等割	48,865	2.0	8,285	過疎	×	単年度収支	-21,467	68,856		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人税割	71,362	2.9	9,601	首都	×	積立金	116,517	140,058		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	1,476,630	59.2	-	近畿	×	繰上償還金	3,000	6,280		
自動車取得税交付金	10,623	0.2	10,623	0.3				うち純固定資産税	1,474,079	59.1	-	中	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	15,535	0.6	-	部	×	実質単年度収支	98,050	215,194		
地方特例交付金	20,143	0.3	20,143	0.6				市町村たばこ税	104,315	4.2	-	財	×					
児童手当及び子ども手当	6,150	0.1	6,150	0.2				法定外普通税	-	-	-	政	×					
特別交付金	13,993	0.2	13,993	0.4				目的税	-	-	-	指	×					
減収補填特例交付金	13,993	0.2	13,993	0.4				法定目的税	-	-	-	数	×					
地方交付税	546,383	9.5	473,103	14.7				入湯税	-	-	-	表	×					
普通交付税	473,103	8.2	473,103	14.7				事業所税	-	-	-	選	×					
特別交付税	73,278	1.3	-	-				都市計画税	-	-	-	定	×					
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-				水利地益税等	-	-	-	財	×					
(一般財源計)	3,264,866	56.6	3,191,586	99.5				法定外目的税	-	-	-	源	×					
交通安全対策特別交付金	2,817	0.0	2,817	0.1				旧法による税	-	-	-	超	×					
分担金・負担金	24,718	0.4	-	-				合 計	2,493,676	100.0	17,886							
使用料	164,879	2.9	14,225	0.4				目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
手数料	9,670	0.2	-	-				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
国庫支出金	446,656	7.7	-	-				議会費	113,406	2.0	普通建設事業費	充当一般財源等	一般職員	119	379,491	3,189		
国有提供交付金	-	-	-	-				総務費	1,186,340	21.1	-	-	うち消防職員	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				民生費	1,677,531	29.8	-	-	うち技能労務員	6	18,540	3,090		
都道府県支出金	301,832	5.2	-	-				衛生費	489,129	8.7	-	-	教育公務員	1	3,899	3,899		
財産収入	429,405	7.4	-	-				労働費	30,376	0.5	-	-	臨時職員	-	-	-		
寄附金	26,667	0.5	-	-				農林水産業費	42,145	0.7	800	20,336	合計	120	383,390	3,195		
繰入金	238,964	4.1	-	-				商工費	27,047	0.5	-	20,625	一部事務組合加入の状況					
繰越金	168,176	2.9	-	-				土木費	343,779	6.1	77,241	287,993	特別職等					
諸地方債	140,636	2.4	91	0.0				消防費	372,170	6.6	5,230	355,472	定数					
うち減収補填債(特例分)	56,000	1.0	-	-				教育費	858,925	15.2	406,750	419,760	適用開始年月日					
うち臨時財政対策債	360,700	6.3	-	-				災害復旧費	-	-	-	-	一人当たり平均給料					
歳入合計	5,771,086	100.0	3,208,719	100.0				公債	494,938	8.8	-	494,938	(報酬)月額(百円)					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	113,406	2.0	-	113,406	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	7,110
人件費	1,234,756	21.9	1,127,499	1,118,074	30.8	総務費	1,186,340	21.1	335,356	1,049,356	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,317
うち職員給与	747,134	13.3	662,470	-	-	民生費	1,677,531	29.8	12,317	1,026,005	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,557
扶助費	767,632	13.6	286,150	285,914	7.9	衛生費	489,129	8.7	-	440,332	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	14.10.24	3,800
公債費	494,938	8.8	494,938	491,938	13.6	労働費	30,376	0.5	-	5,376	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	14.10.24	3,150
元金	412,940	7.3	412,940	409,940	11.3	農林水産業費	42,145	0.7	800	20,336	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	14.10.24	2,900
元利子	81,778	1.5	81,778	81,778	2.3	商工費	27,047	0.5	-	20,625	伝染病	×	その他					
一時借入金	220	0.0	220	220	0.0	土木費	343,779	6.1	77,241	287,993								
(義務的経費計)	2,497,326	44.3	1,908,587	1,895,926	52.3	消防費	372,170	6.6	5,230	355,472								
物件費	787,428	14.0	596,229	559,706	15.4	教育費	858,925	15.2	406,750	419,760								
維持補修費	38,506	0.7	38,506	38,506	1.1	災害復旧費	-	-	-	-								
補助費等	787,635	14.0	711,059	602,156	16.6	公債	494,938	8.8	-	494,938								
うち一部事務組合負担金	528,118	9.4	511,147	462,177	12.7	諸支出費	-	-	-	-								
繰出金	518,772	9.2	475,872	423,069	11.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-								
積立金	142,825	2.5	116,340	-	-	歳出合計	5,635,786	100.0	837,694	4,233,599								
投資・出資金・貸付金	25,600	0.5	338	338	0.0	経常経費充当一般財源等計	560,875	国会	実質収支	75,252								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	3,519,701千円	90,000	国民健康	再差引収支	56,614								
投資的経費	837,694	14.9	386,668	6,236	0.1	97.1%	42,103	健康保	加入世帯数(世帯)	2,212								
うち人件費	6,236	0.1	6,236	-	-	109.7%	-	険状	被保険者数(人)	3,833								
普通建設事業費	837,694	14.9	386,668	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業況	保険税(料)収入額	90								
うち補助	193,792	3.4	9,992	-	-	歳入一般財源等	111,204	国民健康	1人当り	59								
うち単独	643,902	11.4	376,676	-	-	4,368,899千円	317,568	業況	保険給付費	261								
災害復旧事業費	-	-	-	-	-													
失業対策事業費	-	-	-	-	-													
歳出合計	5,635,786	100.0	4,233,599															
標準財政収入額																		
標準財政需要額																		
標準税収入額等																		
標準財政規模																		
財政力指数																		
実質収支比率(%)																		
公債費負担比率(%)																		
健全化判断比率																		
実質赤字比率(%)																		
連結実質赤字比率(%)																		
実質公債費比率(%)																		
将来負担比率(%)																		
積立金																		
現在高																		
特定目的																		
地方債現在高																		
(債務負担行為額)																		
物件等購入保証・補償																		
その他の実質的なもの																		
収益事業収入																		
土地開発基金現在高																		
徴収率(%)																		
合計																		
市町村民税																		
純固定資産税																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積 (km ²)	人口密度 (人)	指定団体等 の指定状況	都道府県名 団 体 名		市町村類型	- 2
			24.3.31	増減率	16,241人	-4.2%					22年国調	17年国調		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	660	735	8.9	8.5	第 2 次	2,423	2,917	32.5	33.6
第 3 次	4,373	4,954	58.7	57.1	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
					普 通 税	4,175,931	93.3	76,007						
					法 定 普 通 税	4,175,931	93.3	76,007						
					市 町 村 民 税	1,353,590	30.3	76,007						
					個 人 均 等 割	23,040	0.5	-						
					所 得 割	695,461	15.5	-						
					法 人 均 等 割	196,747	4.4	31,773						
					法 人 税 割	438,342	9.8	44,234						
					固 定 資 産 税	2,555,201	57.1	-						
					う ち 純 固 定 資 産 税	2,538,066	56.7	-						
					軽自動車税	35,422	0.8	-						
					市町村たばこ税	231,718	5.2	-						
					鉦産税	-	-	-						
					特別土地保有税	-	-	-						
					法定外普通税	-	-	-						
					目 的 税	298,153	6.7	-						
					法 定 目 的 税	298,153	6.7	-						
					入 湯 税	-	-	-						
					事 業 所 税	-	-	-						
					都 市 計 画 税	298,153	6.7	-						
					水 利 地 益 税 等	-	-	-						
					法 定 外 目 的 税	-	-	-						
					旧法による税	-	-	-						
					合 計	4,474,084	100.0	76,007						
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分					決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
人 件 費					1,960,377	29.6	-	147,056						
うち職員給					1,351,048	20.4	20,544	1,083,156						
扶 助 費					953,520	14.4	12,085	2,032,396						
公 債 費					544,427	8.2	-	518,596						
元 利 子 金					457,895	6.9	-	5,573						
償 還 金					86,532	1.3	-	113,085						
一時借入金利息					-	-	-	212,818						
(義務的経費計)					3,458,324	52.2	150,485	574,136						
物 件 費					1,419,719	21.4	9,156	355,187						
維 持 補 修 費					55,976	0.8	163,141	1,035,662						
補 助 費 等					558,293	8.4	-	-						
うち一部事務組合負担金					201,771	3.0	-	544,427						
繰 出 金					657,091	9.9	-	-						
積 立 金					20,863	0.3	-	-						
投資・出資金・貸付金					96,415	1.5	-	-						
前年度繰上充用金					-	-	-	-						
投資的経費					355,411	5.4	-	671,407						
うち人件費					12,874	0.2	-	165,436						
普通建設事業費					355,411	5.4	-	14,316						
うち補助					106,190	1.6	-	-						
うち単独					249,221	3.8	-	-						
災害復旧事業費					-	-	-	-						
失業対策事業費					-	-	-	-						
歳 出 合 計					6,622,092	100.0	355,411	5,332,394						
経常経費充当一般財源等計					4,579,229千円	94.7%	97.4%	671,407						
経常収支比率					94.7%	97.4%	-	174,715						
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					-	-	-	316,940						
歳入一般財源等					5,529,116千円	-	-	-						
公 合 計					671,407	100.0	355,411	5,332,394						
下 水 道					165,436	24.5	-	147,056						
上 水 道					14,316	2.1	-	2,032,396						
工 業 用 水 道					-	-	-	518,596						
交 通					-	-	-	5,573						
其 他					-	-	-	113,085						
国民健康保険					174,715	26.4	163,141	1,035,662						
そ の 他					316,940	47.2	-	-						
指 定 団 体 等 の 指 定 状 況														
財政健全化等														
指数表選定														
財源超過														
一部事務組合加入の状況														
特別職等														
定数														
適用開始年月日														
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
一般職員														
うち消防職員														
うち技能労務員														
教育公務員														
臨時職員														
合 計														
市 区 町 村 長														
副 市 区 町 村 長														
教 育 長														
議 会 議 長														
議 会 副 議 長														
議 会 議 員														
し尿処理														
ごみ処理														
火葬場														
常備消防														
小 学 校														
中 学 校														
その他														
議員公務災害														
非常勤公務災害														
退職手当														
事務機共同														
税務事務														
老人福祉														
伝染病														
区 分														
平成23年度(千円)														
平成22年度(千円)														
基準財政収入額														
基準財政需要額														
標準収入額等														
標準財政規模														
財政力指数														
実質収支比率(%)														
公債費負担比率(%)														
健全化判断比率														
実質赤字比率(%)														
連結実質赤字比率(%)														
実質公債費比率(%)														
将来負担比率(%)														
積立金														
財 調														
減 債														
特 定 目 的														
現 在 高														
地 方 債 現 在 高														
(債務負担行為額)														
物件等購入														
保証・補償														
そ の 他														
実質的なもの														
収 益 事 業 収 入														
土 地 開 発 基 金 現 在 高														
徴 収 率 (%)														
現 計														
合 計														
98.6 94.5 98.5 94.1														
98.1 92.6 98.0 92.0														
98.8 95.1 98.6 94.8														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	18.02 469	都道府県名 26 京都府	団体名 3435 井手町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 5
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	105	152	第 2 次	1,092	1,433	第 3 次	1,991	2,286	
地 方 譲 与 税	897,396	22.8	828,232	43.8	第 1 次	3.3	3.9	第 2 次	34.3	36.6	第 3 次	62.5	58.5	
地 方 割 付 金	31,908	0.8	31,908	1.7	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
利 子 割 付 金	3,800	0.1	3,800	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
配 当 割 付 金	2,589	0.1	2,589	0.1	普 通 税	828,232	92.3	8,543						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	609	0.0	609	0.0	法 定 普 通 税	828,232	92.3	8,543						
地 方 消 費 税 交 付 金	83,311	2.1	83,311	4.4	市 町 村 民 税	371,566	41.4	8,543						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	10,199	1.1	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	309,220	34.5	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,476	0.3	10,476	0.6	法 人 均 等 割	19,226	2.1	3,191						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	32,921	3.7	5,352						
地 方 特 例 交 付 金	13,202	0.3	13,202	0.7	固 定 資 産 税	405,062	45.1	-						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	6,904	0.2	6,904	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	402,857	44.9	-						
減 収 補 填 特 例 交 付 金	6,298	0.2	6,298	0.3	軽 自 動 車 税	16,338	1.8	-						
地 方 交 付 税	1,230,280	31.2	909,267	48.1	市 町 村 た ば こ 税	35,266	3.9	-						
普 通 交 付 税	909,267	23.1	909,267	48.1	鉦 産 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	321,011	8.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	2,273,571	57.7	1,883,394	99.6	目 的 税	69,164	7.7	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,362	0.0	1,362	0.1	法 定 目 的 税	69,164	7.7	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	1,494	0.0	-	-	入 湯 税	-	-	-						
使 用 料	74,240	1.9	6,617	0.3	事 業 所 税	-	-	-						
手 数	4,479	0.1	-	-	都 市 計 画 税	69,164	7.7	-						
国 庫 支 出 金	375,827	9.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	395,821	10.0	-	-	合 計	897,396	100.0	8,543						
財 産 収 入	55,579	1.4	199	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
寄 附 金	81	0.0	-	-	議 会 費	79,235	2.2	-	77,643					
繰 入 金	8,969	0.2	-	-	総 務 費	436,358	12.2	25,994	371,973					
繰 越 金	402,959	10.2	-	-	民 生 費	1,143,378	32.1	41,313	696,502					
諸 地 方 債 収 入 債	280,300	7.1	-	-	衛 生 費	245,196	6.9	7,377	211,136					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	54,428	1.5	-	-					
うち臨時財政対策債	166,700	4.2	-	-	農 林 水 産 業 費	45,267	1.3	10,454	29,741					
歳 入 合 計	3,938,757	100.0	1,891,787	100.0	商 工 費	27,474	0.8	3,005	24,307					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	79,235	2.2	-	77,643				
人 件 費	864,594	24.2	774,838	757,622	36.8	総 務 費	436,358	12.2	25,994	371,973				
うち職員給	486,574	13.6	407,657	-	-	民 生 費	1,143,378	32.1	41,313	696,502				
扶 助 費	392,865	11.0	134,166	134,065	6.5	衛 生 費	245,196	6.9	7,377	211,136				
公 債 費	419,195	11.8	418,877	418,877	20.3	労 働 費	54,428	1.5	-	-				
元 利 子 金	370,095	10.4	369,777	369,777	18.0	農 林 水 産 業 費	45,267	1.3	10,454	29,741				
償 還 金	49,095	1.4	49,095	49,095	2.4	商 工 費	27,474	0.8	3,005	24,307				
一 時 借 入 金 利 子	5	0.0	5	5	0.0	土 木 費	554,813	15.6	292,268	340,025				
(義 務 的 経 費 計)	1,676,654	47.0	1,327,881	1,310,564	63.7	消 防 費	210,333	5.9	23,545	191,420				
物 件 費	527,287	14.8	317,018	232,102	11.3	教 育 費	331,927	9.3	59,276	299,286				
維 持 補 修 費	4,263	0.1	2,793	2,793	0.1	災 害 復 旧 費	19,194	0.5	-	-				
補 助 費 等	360,225	10.1	341,324	302,803	14.7	公 債	419,195	11.8	-	418,877				
うち一部事務組合負担金	111,544	3.1	111,413	91,023	4.4	諸 支 出 費	-	-	-	-				
繰 出 金	478,241	13.4	429,802	378,829	18.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
積 立 金	37,702	1.1	-	-	-	歳 出 合 計	3,566,798	100.0	463,232	2,660,910				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	478,241	国会	実 質 収 支	-7,968				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	2,227,091 千 円	156,417	民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	-89,148				
投 資 的 経 費	482,426	13.5	242,092	15,600	0.4	経 常 収 支 比 率	1,547	簡 易 水 道	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,291				
うち人件費	15,600	0.4	15,600	22,165	0.6	108.2 %	-	上 水 道	被 保 険 者 数 (人)	2,437				
普通建設事業費	463,232	13.0	242,092	2,361	0.1	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	工 業 用 水 道	保 險 税 (料) 収 入 額	77				
うち補助	22,165	0.6	2,361	441,067	12.4	歳 入 一 般 財 源 等	80,124	国 民 健 康 保 險	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	128				
うち単独	441,067	12.4	239,731	-	-	3,032,869 千 円	240,153	そ の 他	293	293				
災害復旧事業費	19,194	0.5	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,032,869 千 円	歳 入 一 般 財 源 等	97.4	87.6	98.4	92.1		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	3,032,869 千 円	3,032,869 千 円	歳 入 一 般 財 源 等	98.2	89.3	99.2	95.6		
歳 出 合 計	3,566,798	100.0	2,660,910	2,660,910	100.0	3,032,869 千 円	3,032,869 千 円	歳 入 一 般 財 源 等	96.8	86.0	96.8	86.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	9,711人 10,060人 -3.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	9,815人 9,858人 -0.4%	区分	22年国調	17年国調	26	3443					
					第1次	414	400	面積(km ²)		58.26				
						8.6	8.0	人口密度(人)		167				
					第2次	1,589	1,562	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
					第3次	2,821	3,012	旧新産	×	歳入総額	3,839,348	4,083,217		
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	3,714,066	3,946,831		
					区分			低開発	×	歳入歳出差引	125,282	136,386		
					普通税			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,510	37,201		
					法定普通税			山振	×	実質収支	123,772	99,185		
					市町村民税			過疎	×	単年度収支	24,587	31,165		
					個人均等割			首都	×	積立金	43,211	192,503		
					所得割			近畿	×	繰上償還金	-	-		
					法人均等割			中部	×	積立金取崩し額	-	-		
					法人税割			財政健全化等	×	実質単年度収支	67,798	223,668		
					固定資産税			指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
					うち純固定資産税			財源超過	×	一般職員	104	320,528	3,082	
					軽自動車税					うち消防職員	-	-	-	
					市町村たばこ税					うち技能労務員	14	45,906	3,279	
					鉱産税					教育公務員	-	-	-	
					特別土地保有税					臨時職員	-	-	-	
					法定外普通税					合計	104	320,528	3,082	
					目的税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					法定目的税					議員公務災害	し尿処理	1	23.04.01	7,300
					入湯税					非常勤公務災害	ごみ処理	1	23.04.01	6,000
					事業所税					退職手当	火葬場	1	23.04.01	5,600
					都市計画税					事務機共同	常備消防	1	15.04.01	3,050
					水利地益税等					税務事務	小学校	1	15.04.01	2,300
					法定外目的税					老人福祉	中学校	10	15.04.01	2,000
					旧法による税					伝染病	その他	-	-	-
					合計			1,598,163	100.0	26,711	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
					目的別歳出の状況(単位千円・%)			基準財政収入額		1,383,695	1,342,758			
					区分			基準財政需要額		2,116,275	2,056,963			
					決算額(A)			標準収入額等		1,789,193	1,740,773			
					構成比			標準財政規模		2,755,485	2,791,121			
					(A)のうち 普通建設事業費			財政力指数		0.67	0.69			
					(A)の 充当一般財源等			実質収支比率(%)		4.5	3.6			
					議会費			84,769	2.3	84,769	14.5	13.9		
					総務費			486,516	13.1	14,680	436,304	-	-	
					民生費			1,090,891	29.4	5,884	628,456	-	-	
					衛生費			337,444	9.1	426	325,271	-	-	
					労働費			3,094	0.1	465	2,990	-	-	
					農林水産業費			100,601	2.7	25,620	73,327	-	-	
					商工費			43,850	1.2	-	36,685	-	-	
					土木費			400,562	10.8	117,530	276,403	-	-	
					消防費			225,763	6.1	13,183	215,735	-	-	
					教育費			465,022	12.5	43,125	402,792	-	-	
					災害復旧費			22,603	0.6	-	17,167	-	-	
					公債			452,951	12.2	-	444,658	-	-	
					諸支出費			-	-	-	-	-	-	
					前年度繰上充用金			-	-	-	-	-	-	
					歳出合計			3,714,066	100.0	220,913	2,944,557	-	-	
					経常経費充当一般財源等計			524,513	国会	実質収支	-60,081	-	-	
					2,534,006千円			180,189	国民健康保険	再差引収支	-68,676	-	-	
					経常収支比率			38,879	健康保険の	加入世帯数(世帯)	1,322	-	-	
					89.9%			1,285	被保険者数(人)	2,597	-	-		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95	-	-	
					歳入一般財源等			77,014	国民健康保険	国庫支出金	80	-	-	
					3,069,839千円			227,146	業況	保険給付費	272	-	-	
					区分			積立金		1,362,696	1,259,485			
					決算額			現在高		830	826			
					構成比			特定目的		1,185,220	1,186,057			
					充当一般財源等			地方債現在高		4,007,782	4,072,886			
					経常経費充当一般財源等			物件等購入保証・補償その他実質的なもの		6,272	7,205			
					経常経費充当一般財源等			収益事業収入		-	-			
					経常収支比率			土地開発基金現在高		90,000	90,000			
					89.9%			徴収率(%)		98.7	95.9			
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			合計		98.5	95.4			
					歳入一般財源等			市町村民税		98.5	95.7			
					3,069,839千円			純固定資産税		98.9	96.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	23.57 69	都道府県名 26 京都府	団体名 3648 笠置町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 4			
			24.3.31	増減率	1,626人	1,876人	-13.3%	22年国調							17年国調	第1次	22
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第2次	165	212			指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	174,017	12.5	174,017	21.4	第3次	503	609			旧新産×		歳入総額		1,387,294	1,567,330		
地方交付金	7,420	0.5	7,420	0.9							旧工特×		歳出総額		1,315,989	1,513,296	
利子割交付金	653	0.0	653	0.1							低開発×		歳入歳出差引		71,305	54,034	
配当割交付金	437	0.0	437	0.1							旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		3,095	3,378	
株式等譲渡所得割交付金	98	0.0	98	0.0							山振×		実質収支		68,210	50,656	
地方消費税交付金	16,268	1.2	16,268	2.0							過疎×		単年度収支		17,554	24,791	
ゴルフ場利用税交付金	44,252	3.2	44,252	5.4							首都×		積立金		10,224	42	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿×		繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	2,437	0.2	2,437	0.3							中部×		積立金取崩し額		-	1,332	
軽油引取税交付金	-	-	-	-							財政健全化等×		実質単年度収支		27,778	23,501	
地方特例交付金	3,640	0.3	3,640	0.4							指数表選定×						
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,325	0.2	2,325	0.3							財源超過×						
減収補填特例交付金	1,315	0.1	1,315	0.2							一般職員等		一般職員		42	117,516	2,798
地方交付税	734,092	52.9	565,377	69.4							うち消防職員				-	-	
普通交付税	565,377	40.8	565,377	69.4							うち技能労務員				2	4,772	2,386
特別交付税	168,715	12.2	-	-							教育公務員				-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-							臨時職員				-	-	
(一般財源計)	983,314	70.9	814,599	100.0							合計				42	117,516	2,798
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-							一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	36,760	2.6	-	-							議員公務災害		し尿処理		1	24.04.01	6,700
使用料	8,550	0.6	-	-							非常勤公務災害		ごみ処理		1	24.04.01	5,850
手数料	10,395	0.7	-	-							退職手当		火葬場		-	-	-
国庫支出金	92,089	6.6	-	-							事務機共同		常備消防		1	20.11.06	2,800
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務		小学校		1	20.11.06	2,000
都道府県支出金	97,568	7.0	-	-							老人福祉		中学校		6	20.11.01	1,800
財産収入	239	0.0	-	-							伝染病		その他		-	-	-
寄附金	734	0.1	-	-													
繰入金	9,754	0.7	-	-													
繰越金	28,705	2.1	-	-													
諸収入	26,236	1.9	20	0.0													
地方債	92,950	6.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	58,150	4.2	-	-													
歳入合計	1,387,294	100.0	814,619	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
人件費	352,752	26.8	298,746	297,310	34.1	議会費	51,341	3.9	-	51,335	基準財政収入額		194,522	195,633			
うち職員給料	201,212	15.3	156,244	-	-	総務費	315,980	24.0	10,281	248,504	基準財政需要額		759,899	775,027			
扶助費	66,325	5.0	23,261	16,719	1.9	民生費	290,893	22.1	2,442	207,582	標準税収入額等		251,187	251,809			
公債費	182,829	13.9	179,567	179,567	20.6	衛生費	217,051	16.5	1,079	201,563	標準財政規模		874,714	921,927			
元金	162,496	12.3	162,496	162,496	18.6	労働費	-	-	-	-	財政力指数		0.26	0.27			
利子	20,333	1.5	17,071	17,071	2.0	農林水産業費	19,892	1.5	1,890	14,814	実質収支比率(%)		7.8	5.5			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	68,191	5.2	5,170	42,132	公債費負担比率(%)		16.1	15.6			
(義務的経費計)	601,906	45.7	501,574	493,596	56.6	土木費	98,670	7.5	75,704	30,955	健全化判断比率		18.4	20.1			
物件費	128,169	9.7	80,500	66,589	7.6	消費費	71,142	5.4	1,291	65,158	将来負担比率(%)		39.3	55.0			
維持補修費	831	0.1	559	559	0.1	教育費	-	-	-	-	積立金		82,841	47,288			
補助費等	321,041	24.4	284,669	269,107	30.8	災害復旧費	-	-	-	-	減価		102,785	91,784			
うち一部事務組合負担金	237,493	18.0	230,911	225,322	25.8	公債費	182,829	13.9	-	179,567	特定目的		364,281	371,560			
繰出金	144,715	11.0	132,503	103,154	11.8	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		1,317,523	1,387,069			
積立金	21,470	1.6	21,223	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)		-	-			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,315,989	100.0	97,857	1,041,610	物件等購入保証・補償その他		-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	156,613	国会	52,424	52,424	収益事業収入		-	-			
投資的経費	97,857	7.4	20,582	933,005千円	-	公営事業等への繰出	48,018	国民健康保険	48,534	48,534	土地開発基金現在高		65,620	65,594			
うち人件費	4,650	0.4	999	106.9%	114.5%	病	11,898	国民健康保険	529	529	徴収率(%)		97.4	90.7			
普通建設事業費	97,857	7.4	20,582	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	被保険者数(世帯)	293	293	合計		96.4	80.8			
うち補助	65,074	4.9	2,083	歳入一般財源等	-	国民健康保険	20,407	被保険者1人当り	83	83	市町村民税		98.2	91.4			
うち単独	32,783	2.5	18,499	1,112,915千円	-	その他	76,290	保険給付費	73	73	純固定資産税		97.2	86.2			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	1,387,294	100.0	97,857	1,041,610	純固定資産税		96.6	89.2			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	1,387,294	100.0	97,857	1,041,610	純固定資産税		96.6	89.2			
歳出合計	1,315,989	100.0	1,041,610	1,112,915千円	-	歳入合計	1,387,294	100.0	97,857	1,041,610	純固定資産税		96.6	89.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	25.66	1,389	都道府県名		団体名		市町村類型			
			24.3.31	23.3.31	35,630人	34,236人	4.1%	増					減	22年国調	17年国調	26	3664	地方交付税種地	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)													京都府		精華町		地方交付税種地		2-7	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		394	490	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税		5,209,072	43.5	4,830,642	65.8	第2次		3,341	3,487	旧新産	×	歳入総額	11,976,779	12,842,781						
地方譲与税		100,148	0.8	100,148	1.4	第3次		21.6	22.4	旧工特	×	歳出総額	11,847,287	12,746,101						
利子割交付金		22,319	0.2	22,319	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		11,722	11,365	低開発	×	歳入歳出差引	129,492	96,680						
配当割交付金		15,081	0.1	15,081	0.2	区分		75.8	72.9	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	75,070	22,386						
株式等譲渡所得割交付金		3,476	0.0	3,476	0.0	普通税				山振	×	実質収支	54,422	74,294						
地方消費税交付金		276,936	2.3	276,936	3.8	法定普通税		4,830,642	92.7	過疎	×	単年度収支	-19,872	-63,547						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	市町村民税		2,383,289	45.8	首都	×	積立金	2,266	275,923						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割		48,948	0.9	近畿	×	繰上償還金	1,035	2,250						
自動車取得税交付金		32,923	0.3	32,923	0.4	所得割		2,098,100	40.3	中	×	積立金取崩し額	357,665	-						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割		104,875	2.0	部	×	実質単年度収支	-374,236	214,626						
地方特例交付金		89,741	0.7	89,741	1.2	法人税割		131,366	2.5	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
児童手当及び子ども手当特例交付金		26,950	0.2	26,950	0.4	固定資産税		2,286,051	43.9	指数表選定	×	一般職員	270	856,170	3,171					
減収補填特例交付金		62,791	0.5	62,791	0.9	うち純固定資産税		2,276,345	43.7	財源超過	×	うち消防職員	51	147,849	2,899					
地方交付税		1,902,538	15.9	1,762,035	24.0	軽自動車税		43,855	0.8			うち技能労務員	13	44,161	3,397					
普通交付税		1,762,035	14.7	1,762,035	24.0	市町村たばこ税		117,447	2.3			教育公務員	-	-	-					
特別交付税		140,498	1.2	-	-	鉦産税		-	-			臨時職員	-	-	-					
震災復興特別交付税		5	0.0	-	-	特別土地保有税		-	-			合計	270	856,170	3,171					
(一般財源計)		7,652,234	63.9	7,133,301	97.2	法定外普通税		-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金		4,801	0.0	4,801	0.1	目的税		378,430	7.3			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	6,600			
分担金・負担金		17,353	0.1	-	-	法定目的税		378,430	7.3			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	17.04.01	6,557			
使用料		347,040	2.9	87,334	1.2	入湯税		-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	21.04.01	5,813			
手数料		33,644	0.3	13,410	0.2	事業所税		-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.04.01	3,450			
国庫支出金		1,149,367	9.6	-	-	都市計画税		378,430	7.3			税務事務	小学校	議会副議長	1	23.04.01	2,600			
国有提供交付金(特別区財調交付金)		92,744	0.8	92,744	1.3	水利地益税等		-	-			老人福祉	中学校	議会議員	20	23.04.01	2,400			
都道府県支出金		682,943	5.7	-	-	法定外目的税		-	-			伝染病	その他	-	-	-				
財産収入		33,909	0.3	3,259	0.0	旧法による税		-	-											
寄附入金		173,788	1.5	-	-	合計		5,209,072	100.0	38,691										
繰入金		720,029	6.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
繰越金		46,680	0.4	-	-	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等									
諸地		104,947	0.9	1,097	0.0	議会費		177,002	1.5	-	176,944									
地方		917,300	7.7	-	-	総務費		1,484,213	12.5	11,810	1,354,106									
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	衛生費		3,767,444	31.8	224,629	2,000,413									
うち臨時財政対策債		670,200	5.6	-	-	衛生費		965,144	8.1	22,522	812,671									
歳入合計		11,976,779	100.0	7,335,946	100.0	労働費		124,174	1.0	-	74,820									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						農林水産業費		82,422	0.7	-	75,976									
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費		77,153	0.7	-	75,508								
人件費		2,365,750	20.0	2,073,477	2,065,966	25.8	土木費		1,760,460	14.9	656,356	1,283,413								
うち職員給料		1,628,569	13.7	1,343,254	-	-	消防費		460,874	3.9	29,676	450,351								
扶助費		1,986,177	16.8	830,584	830,109	10.4	教育費		1,245,898	10.5	455,376	1,163,689								
公債費		1,699,318	14.3	1,699,318	1,698,283	21.2	災害復旧費		3,185	0.0	-	224								
元利金		1,454,861	12.3	1,454,861	1,453,826	18.2	公債費		1,699,318	14.3	-	1,699,318								
元子利		244,457	2.1	244,457	244,457	3.1	諸支出費		-	-	-	-								
一時借入金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-								
(義務的経費計)		6,051,245	51.1	4,603,379	4,594,358	57.4	歳出合計		11,847,287	100.0	1,400,369	9,167,433								
物件費		1,829,560	15.4	1,531,055	1,097,870	13.7	経常経費充当一般財源等計		1,571,066		国会	実質収支	38,243							
維持補修費		71,597	0.6	53,338	53,338	0.7	公営事業等への繰上		715,489		国民健康保険	再差引収支	11,488							
補助費等		791,134	6.7	641,344	381,801	4.8	経常収支比率		147,498		健康保険	加入世帯数(世帯)	4,167							
うち一部事務組合負担金		229,012	1.9	145,183	143,024	1.8	89.4%		39,162		保険	被保険者数(人)	7,667							
繰出金		1,384,406	11.7	1,281,914	1,029,948	12.9	97.6%		15,204		状況	保険税(料)収入額	97							
積立金		312,941	2.6	297,301	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		156,600		被保険者1人当り	国庫支出金	78							
投資・出資金・貸付金		2,850	0.0	935	935	0.0	歳入一般財源等		497,113		業況	保険給付費	264							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	9,296,925千円													
投資的経費		1,403,554	11.8	758,167	7,158,250千円		歳入一般財源等													
うち人件費		3,207	0.0	3,207			99.2%													
普通建設事業費		1,400,369	11.8	757,943			97.4%													
うち補助		315,117	2.7	90,262			97.6%													
うち単独		1,047,807	8.8	667,681			97.6%													
災害復旧事業費		3,185	0.0	224			97.6%													
失業対策事業費		-	-	-			97.6%													
歳出合計		11,847,287	100.0	9,167,433			97.6%													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費		177,002	1.5	-	176,944								
人件費		2,365,750	20.0	2,073,477	2,065,966	25.8	総務費		1,484,213	12.5	11,810	1,354,106								
うち職員給料		1,628,569	13.7	1,343,254	-	-	衛生費		3,767,444	31.8	224,629	2,000,413								
扶助費		1,986,177	16.8	830,584	830,109	10.4	衛生費		965,144	8.1	22,522	812,671								
公債費		1,699,318	14.3	1,699,318	1,698,283	21.2	労働費		124,174	1.0	-	74,820								
元利金		1,454,861	12.3	1,454,861	1,453,826	18.2	農林水産業費		82,422	0.7	-	75,976								
元子利		244,457	2.1	244,457	244,457	3.1	商工費		77,153	0.7	-	75,508								
一時借入金		-	-	-	-	-	土木費		1,760,460	14.9	656,356	1,283,413								
(義務的経費計)		6,051,245	51.1	4,603,379	4,594,358	57.4	消防費		460,874	3.9	29,676	450,351								
物件費		1,829,560	15.4	1,531,055	1,097,870	13.7	教育費		1,245,898	10.5	455,376	1,163,689								
維持補修費		71,597	0.6	53,338	53,338	0.7	災害復旧費		3,185	0.0	-	224								
補助費等		791,134	6.7	641,344	381,801	4.8	公債費		1,699,318	14.3	-	1,699,318								
うち一部事務組合負担金		229,012	1.9	145,183	143,024	1.8	諸支出費		-	-	-	-								
繰出金		1,384,406	11.7	1,281,914	1,029,948	12.9	前年度繰上充用金		-	-	-	-								
積立金		312,941	2.6	297,301	-	-	歳出合計		11,847,287	100.0	1,400,369	9,167,433								
投資・出資金・貸付金		2,850	0.0	935	935	0.0	経常経費充当一般財源等計		1,571,066		国会	実質収支	38,243							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公営事業等への繰上		715,489		国民健康保険	再差引収支	11,488							
投資的経費		1,403,554	11.8	758,167	7,158,250千円		経常収支比率		147,498		健康保険	加入世帯数(世帯)	4,167							
うち人件費		3,207	0.0	3,207			89.4%		39,162		保険	被保険者数(人)	7,667							
普通建設事業費		1,400,369	11.8	757,943			97.6%		15,204		状況	保険税(料)収入額	97							
うち補助		315,117	2.7	90,262			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		156,600		被保険者1人当り	国庫支出金	78							
うち単独		1,047,807	8.8	667,681			歳入一般財源等		497,113		業況	保険給付費	264							
災害復旧事業費		3,185																		

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	303.07	303.07	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
			22年国調	17年国調	22年国調	17年国調									26
歳入の状況 (単位千円・%)		増減率	24.3.31		23.3.31		第1次	1,174	1,543	52	京都府	京丹波町	地方交付税種地	2 - 2	
区 分	決 算 額		構成比	増減率	増減率	22年国調									17年国調
地方譲与税	1,688,350	14.3	1,688,350	24.1	1,174	1,543	第2次	2,115	2,533	指定団体等の指定状況	区 分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方消費税交付金	105,842	0.9	105,842	1.5	15.8	18.1	第3次	4,148	4,388		歳入総額	11,794,339	13,641,874		
配当割交付金	3,566	0.0	3,566	0.1	28.4	29.7	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧新産		×	歳出総額	11,262,466	12,796,972	
地方消費税交付金	152,068	1.3	152,068	2.2	普通税		区 分		旧工特	×	歳入歳出差引	531,873	844,902		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税		区 分		低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	64,816	162,384		
自動車取得税交付金	34,789	0.3	34,789	0.5	市町村民税		区 分		旧産炭	×	実質収支	467,057	682,518		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割		区 分		山振	×	単年度収支	-215,461	403,302		
地方特例交付金	36,294	0.3	36,294	0.5	所得割		区 分		過疎	×	積立金	344,057	592,075		
児童手当及び子ども手当	18,178	0.2	18,178	0.3	法人税割		区 分		首都	×	繰上償還金	-	-		
減収補填特例交付金	18,116	0.2	18,116	0.3	法人均等割		区 分		近畿	×	積立金取崩し額	-	-		
地方交付税	5,524,189	46.8	4,899,638	70.0	固定資産税		区 分		中 部	×	実質単年度収支	128,596	995,377		
普通交付税	4,899,638	41.5	4,899,638	70.0	うち純固定資産税		区 分		財政健全化等	×	一般職員	195	568,620	2,916	
特別交付税	624,545	5.3	-	-	うち純固定資産税		区 分		指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	軽自動車税		区 分		財源超過	×	うち技能労務員	6	16,464	2,744	
(一般財源計)	7,613,096	64.5	6,988,545	99.9	市町村たばこ税		区 分		一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	6	15,984	2,664	
交通安全対策特別交付金	3,864	0.0	3,864	0.1	市町村たばこ税		区 分		特別職等	×	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	22,209	0.2	-	-	法定外普通税		区 分		定数	×	合計	201	584,604	2,908	
使用料	367,927	3.1	764	0.0	目的税		区 分		適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	12,008	0.1	-	-	法定目的税		区 分		議員公務災害	×	し尿処理	1	18.04.01	6,750	
国庫支出金	708,877	6.0	-	-	入湯税		区 分		非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	18.04.01	5,580	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税		区 分		退職手当	×	火葬場	1	18.04.01	5,040	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税		区 分		事務機共同	×	常備消防	1	17.10.11	3,000	
都道府県支出金	659,093	5.6	-	-	水利地益税等		区 分		税務事務	×	小学校	1	17.10.11	2,300	
財産収入	95,749	0.8	-	-	法定外目的税		区 分		老人福祉	×	中学校	14	17.10.11	2,100	
寄附金	6,469	0.1	-	-	旧法による税		区 分		伝染病	×	その他				
繰入金	424,308	3.6	-	-	合 計		区 分								
繰越金	844,902	7.2	-	-	1,688,350		区 分								
諸地	213,637	1.8	2,879	0.0	100.0		区 分								
地方債	822,200	7.0	-	-	88,641		区 分								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			区 分								
うち臨時財政対策債	459,700	3.9	-	-			区 分								
歳入合計	11,794,339	100.0	6,996,052	100.0			区 分								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
人件費	1,781,258	15.8	1,676,964	1,586,171	21.3	議会費	114,438	1.0	-	114,438	基準財政収入額	1,577,367	1,608,682		
うち職員給料	1,114,213	9.9	1,011,922	-	-	総務費	2,944,205	26.1	617,209	2,014,719	基準財政需要額	5,476,401	5,622,906		
扶助費	786,170	7.0	305,371	305,371	4.1	衛生費	2,087,915	18.5	65,016	1,343,949	標準税収入額等	2,013,466	2,045,348		
公債費	1,729,745	15.4	1,644,967	1,644,967	22.1	衛生費	1,371,166	12.2	12,251	1,319,384	標準財政規模	7,372,818	7,673,600		
元利金	1,517,691	13.5	1,444,318	1,444,318	19.4	労働費	17,935	0.2	-	978	財政力指数	0.29	0.31		
償還金	212,054	1.9	200,649	200,649	2.7	農林水産業費	775,021	6.9	161,349	544,569	実質収支比率(%)	6.3	8.9		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	84,357	0.7	1,331	72,194	公債費負担比率(%)	17.9	17.3		
(義務的経費計)	4,297,173	38.2	3,627,302	3,536,509	47.4	土木費	1,069,235	9.5	703,441	686,480	健全化判断比率	15.3	17.0		
物件費	1,222,117	10.9	730,382	618,473	8.3	消防費	390,978	3.5	50,178	333,043	実質公債費比率(%)	143.7	154.8		
維持補修費	8,247	0.1	5,829	5,829	0.1	教育費	645,817	5.7	46,827	561,412	将来負担比率(%)				
補助費等	1,361,958	12.1	1,183,492	780,843	10.5	災害復旧費	31,654	0.3	-	8,413	積立金	1,992,893	1,648,836		
うち一部事務組合負担金	527,092	4.7	526,954	444,934	6.0	公債	1,729,745	15.4	-	1,644,967	現在高	411,877	410,379		
繰出金	1,489,082	13.2	1,393,823	1,082,409	14.5	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,841,546	1,508,445		
積立金	1,081,329	9.6	911,413	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	14,467,459	15,162,950		
投資・出資金・貸付金	113,304	1.0	113,304	75,248	1.0	歳出合計	11,262,466	100.0	1,657,602	8,644,546	(債務負担行為)	1,686,981	2,047,767		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,896,649	国会	実質収支	6,088	物件等購入	-	-		
投資的経費	1,689,256	15.0	679,001	6,099,311千円	-	公営事業等への繰出	478,708	国民健康保険	再差引収支	-13,028	保証・補償	-	43,012		
うち人件費	17,781	0.2	5,418	81.8%	87.2%	病院	407,567	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,730	その他	-	-		
普通建設事業費	1,657,602	14.7	670,588	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	343,781	の被保険者数(人)	4,869	収益事業収入	-	-			
うち補助	280,051	2.5	32,537	歳入一般財源等	9,176,419千円	介護サービス	24,781	国民健康保険	109,895	土地開発基金現在高	386,883	386,637			
うち単独	1,370,987	12.2	632,251	歳入一般財源等	9,176,419千円	その他	531,917	国民健康保険	531,917	徴収率(%)	97.7	85.3			
災害復旧事業費	31,654	0.3	8,413	歳入一般財源等	9,176,419千円	その他	531,917	国民健康保険	531,917	合計	97.1	84.7			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	9,176,419千円	その他	531,917	国民健康保険	531,917	市町村民税	98.2	92.4			
歳出合計	11,262,466	100.0	8,644,546	歳入一般財源等	9,176,419千円	その他	531,917	国民健康保険	531,917	純固定資産税	97.2	79.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km ²)	人口密度(人)	62.00 39	都道府県名 26 京都府	団体名 4636 伊根町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 1			
			24.3.31	23.3.31	2,410人	2,718人									2,477人	2,555人	22年国調
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	312	412	指定団体等の指定状況									
地方譲与税	174,895	6.3	174,895	11.4	第2次	173	213	旧新産	×	収入総額	2,755,606		3,068,300				
地方交付金	15,259	0.6	15,259	1.0	第3次	629	707	旧工特	×	歳出総額	2,642,654		2,927,972				
利子割交付金	607	0.0	607	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	歳入歳出差引	112,952		140,328				
配当割交付金	408	0.0	408	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	×	翌年度に繰越すべき財源	33,539		42,841				
株式等譲渡所得割交付金	93	0.0	93	0.0	普通税	170,567	97.5	1,781	×	実質収支	79,413		97,487				
地方消費税交付金	22,846	0.8	22,846	1.5	法定普通税	170,567	97.5	1,781	×	単年度収支	-18,074		16,572				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	72,938	41.7	1,781	×	積立金	51,576		43,974				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	3,951	2.3	-	×	繰上償還金	-		-				
自動車取得税交付金	5,014	0.2	5,014	0.3	所得割	58,323	33.3	-	×	積立金取崩し額	-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,675	5.0	1,457	×	実質単年度収支	33,502		60,546				
地方特例交付金	4,702	0.2	4,702	0.3	法人税割	1,989	1.1	324	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,568	0.1	2,568	0.2	固定資産税	86,480	49.4	-	×	一般職員	56	166,264	2,969				
減収補填特例交付金	2,134	0.1	2,134	0.1	うち純固定資産税	80,830	46.2	-	×	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	1,511,534	54.9	1,303,391	85.2	軽自動車税	6,097	3.5	-	×	うち技能労務員	6	17,460	2,910				
普通交付税	1,303,391	47.3	1,303,391	85.2	市町村たばこ税	5,052	2.9	-	×	教育公務員	1	1,982	1,982				
特別交付税	208,142	7.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	4,328	2.5	-	×	合計	57	168,246	2,952				
(一般財源計)	1,735,358	63.0	1,527,215	99.9	法定目的税	4,328	2.5	-	×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	4,328	2.5	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	6,417
分担金・負担金	10,284	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,235
使用料	39,314	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	4,901
手数料	18,100	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.04.01	2,120
国庫支出金	251,861	9.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	1,608
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	22.04.01	1,376
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	174,895	100.0	1,781	×	伝染病	×	その他	×	-	-	-	-
都道府県支出金	262,649	9.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分 決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等											
財産収入	8,455	0.3	1,590	0.1	議会費	110,008	4.2	-	110,008	基準財政収入額	179,432	178,097					
寄附入金	5,836	0.2	-	-	総務費	473,357	17.9	25,905	397,719	基準財政需要額	1,482,823	1,546,715					
繰入金	8,129	0.3	-	-	衛生費	417,692	15.8	17,564	285,857	標準税収入額等	226,729	224,814					
繰越金	140,328	5.1	-	-	労働費	201,054	7.6	7,234	171,734	標準財政規模	1,613,307	1,711,195					
諸地方債	43,892	1.6	204	0.0	農林水産業費	307,759	11.6	220,304	108,609	財政力指数	0.12	0.12					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	37,626	1.4	-	27,484	実質収支比率(%)	4.9	5.7					
うち臨時財政対策債	73,200	2.7	-	-	土木費	304,616	11.5	229,655	176,895	公債費負担比率(%)	17.2	17.7					
歳入合計	2,755,606	100.0	1,529,009	100.0	消防費	113,474	4.3	13,614	94,724	健全化判断比率	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	1,613,307	1,711,195				
人件費	476,526	18.0	455,787	442,401	27.6	議会費	110,008	4.2	-	110,008	財政力指数	0.12	0.12				
うち職員給料	251,551	9.5	235,214	-	-	総務費	473,357	17.9	25,905	397,719	実質収支比率(%)	4.9	5.7				
扶助費	118,140	4.5	36,252	34,445	2.1	衛生費	417,692	15.8	17,564	285,857	公債費負担比率(%)	17.2	17.7				
公債費	359,699	13.6	348,683	348,355	21.7	労働費	201,054	7.6	7,234	171,734	健全化判断比率	-	-				
元金	318,465	12.1	308,462	308,462	19.3	農林水産業費	307,759	11.6	220,304	108,609	連結実質赤字比率(%)	-	-				
元利子	41,197	1.6	40,184	39,856	2.5	商工費	37,626	1.4	-	27,484	実質公債費比率(%)	10.8	12.4				
一時借入金	37	0.0	37	37	0.0	土木費	304,616	11.5	229,655	176,895	将来負担比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	954,365	36.1	840,722	825,201	51.5	消防費	113,474	4.3	13,614	94,724	積立金	1,020,496	968,920				
物件費	341,352	12.9	235,347	206,771	12.9	教育費	200,548	7.6	45,502	157,570	現在高	422,630	281,640				
維持補修費	9,256	0.4	6,623	5,242	0.3	災害復旧費	92,522	3.5	-	30,428	特定目的	159,159	157,766				
補助費等	215,890	8.2	147,920	127,883	8.0	公債	359,699	13.6	-	348,683	地方債現在高	2,808,250	2,895,315				
うち一部事務組合負担金	67,698	2.6	66,498	66,402	4.1	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-				
繰出金	267,028	10.1	251,919	209,364	13.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-				
積立金	202,088	7.6	193,364	-	-	歳出合計	2,642,654	100.0	559,778	1,909,711	収益事業収入	-	-				
投資・出資金・貸付金	375	0.0	125	125	0.0	経常経費充当一般財源等計	267,028	国会	実質収支	27,103	土地開発基金現在高	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	1,374,586千円	74,153	国民健康保険	再差引収支	26,024	(支出予定額)	-	-				
投資的経費	652,300	24.7	233,691	12,171	1.0	経常収支比率	29,986	健康保険	加入世帯数(世帯)	421	収入	-	-				
うち人件費	25,860	1.0	23,691	-	-	85.8%	-	被保険者数(人)	751	751	土地開発基金現在高	-	-				
普通建設事業費	559,778	21.2	203,263	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	被保険者1人当り	60	徴収率(%)	98.5	97.9				
うち補助	262,934	9.9	25,340	-	-	歳入一般財源等	2,022,606千円	国民健康保険	44,605	151	現計	99.7	98.9				
うち単独	294,674	11.2	176,008	-	-	歳入一般財源等	2,022,606千円	その他	118,284	250	合計	97.2	96.5				
災害復旧事業費	92,522	3.5	30,428	-	-	歳入一般財源等	2,022,606千円	その他	118,284	250	市町村民税	99.5	98.8				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,022,606千円	その他	118,284	250	純固定資産税	97.1	88.7				
歳出合計	2,642,654	100.0	1,909,711	2,022,606千円	100.0	歳入一般財源等	2,022,606千円	その他	118,284	250	純固定資産税	97.1	88.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

